

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年6月25日

【事業年度】 第96期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

【会社名】 株式会社東日カーライフグループ

【英訳名】 TONICHI CARLIFE GROUP Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 永安省三

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田四丁目32番1号

【電話番号】 東京（03）5496 - 5203

【事務連絡者氏名】 経理部マネージャー 米澤領一

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田四丁目32番1号

【電話番号】 東京（03）5496 - 5203

【事務連絡者氏名】 経理部マネージャー 米澤領一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月		平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
売上高	(百万円)	128,027	129,056	125,511	114,254	103,906
経常利益又は経常損失()	(百万円)	1,076	150	1,223	1,734	552
当期純利益又は当期純損失()	(百万円)	486	275	75	239	120
純資産額	(百万円)	10,322	10,762	11,100	11,368	14,133
総資産額	(百万円)	129,390	137,398	123,429	108,725	66,983
1株当たり純資産額	(円)	234.59	244.50	252.43	235.06	201.65
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()	(円)	10.86	6.63	1.88	5.46	2.54
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	8.0	7.8	9.0	9.5	20.0
自己資本利益率	(%)	5.2	2.6	0.7	2.2	1.0
株価収益率	(倍)	31.3	-	-	47.3	40.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	9,791	6,192	6,710	7,026	1,822
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	11,216	12,896	100	6,658	5,001
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,078	1,713	7,496	11,080	1,883
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	12,363	7,868	7,251	9,859	4,272
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(人)	2,272 [609]	2,161 [890]	2,136 [715]	2,000 [511]	1,837 [261]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、第92期、第95期及び第96期については潜在株式がないため、第93期及び第94期については1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 純資産の算定に当たり、平成19年3月期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4. 株価収益率につきましては、第93期及び第94期については当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月		平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
売上高	(百万円)	94,450	4,566	4,498	4,161	3,958
経常利益又は経常損失()	(百万円)	1,228	423	366	374	744
当期純利益又は当期純損失()	(百万円)	1,180	755	891	2,100	566
資本金	(百万円)	12,313	12,313	12,313	12,313	13,752
発行済株式総数	(千株)	43,979	43,979	43,979	43,979	66,635
純資産額	(百万円)	16,654	16,496	15,666	12,633	14,336
総資産額	(百万円)	116,043	74,681	68,081	57,798	46,761
1株当たり純資産額	(円)	378.82	375.34	356.49	287.50	215.28
1株当たり配当額 (内 1株当たり中間配当額)	(円) (円)	4.0 (-)	4.0 (-)	4.0 (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()	(円)	26.84	17.19	20.29	47.80	11.93
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	14.4	22.1	23.0	21.9	30.7
自己資本利益率	(%)	7.8	4.6	5.5	14.8	4.2
株価収益率	(倍)	12.7	-	-	-	-
配当性向	(%)	14.9	-	-	-	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(人)	1,269 [379]	6 [1]	6 [-]	27 [-]	33 [-]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額につきましては、第92期については潜在株式がないため、第93期、第94期、第95期及び第96期については 1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 純資産額の算定に当たり、平成19年 3月期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8号)を適用しております。

4. 平成16年 4月 1日付で日産ディーラー事業に関する営業を、新設会社「東京日産自動車販売株」へ承継させる会社分割を行っており、同日付で持株会社制へ移行しております。それに伴い、平成17年 3月期より持株会社としての数値となっております。

5. 株価収益率につきましては、第93期、第94期、第95期及び第96期については当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

当社は、昭和17年6月5日付の商工省通牒「自動車および同部分品配給機構整備要綱」に基づき、東京府自動車配給株式会社として東京市京橋区に昭和17年11月16日資本金200万円で発足いたしました。その後、昭和18年10月、東京都自動車整備配給株式会社、昭和21年2月、東京自動車販売株式会社、同年12月、東京日産自動車販売株式会社、そして平成16年4月に現社名 株式会社東日カーライフグループと改称、現在に至っております。

昭和30年8月	東京証券取引所店頭公開
" 9月	本社を港区溜池に移転
昭和32年10月	東京証券取引所本上場
昭和34年3月	大阪証券取引所店頭公開
昭和35年3月	三生不動産株式会社に出資、関係会社となる（昭和41年7月三生興産株式会社と社名変更）
昭和36年10月	東京、大阪両証券取引所第1部上場
昭和37年11月	駐車場の経営・不動産の賃貸を事業目的に追加
昭和38年11月	自動車教習所の経営を事業目的に追加
昭和40年5月	カーリース・レンタルを事業目的に追加
昭和46年1月	本社を港区六本木に移転
昭和52年3月	東京日産モーター株式会社の拠点、人員の一部を受入れる
昭和57年6月	電子情報処理製品の販売及び賃貸業を事業目的に追加
昭和60年7月	新東京日産自動車販売株式会社の営業の一部を譲受ける
昭和62年7月	リッチモンド日産会社（カナダ）設立
昭和63年1月	T．N．C．オートモーティブ会社（カナダ）設立
平成元年3月	東京日産コンピュータシステム株式会社設立
" 4月	リッチモンド日産会社は、T．N．C．オートモーティブ会社に吸収合併され新たにT．N．C．オートモーティブ会社の全額出資によりリッチモンド日産会社として設立
平成2年11月	東京日産ドライビングカレッジ株式会社設立
平成3年6月	総合リース業を事業目的に追加
平成5年4月	株式会社ユーアンドユー設立（平成12年3月22日付で株式会社カーネット車楽へ社名変更）
平成9年7月	株式会社エーススタッフ設立
平成10年10月	株式会社ジャガー東京設立
平成11年6月	株式会社昭和島サービスセンター設立
平成12年7月	本社を品川区西五反田に移転
平成13年6月	株式会社エース・オートリース設立
平成14年10月	株式会社車検館設立
平成15年3月	株式会社大阪証券取引所上場廃止
" 8月	トニーチサービス株式会社が株式会社昭和島サービスセンターを吸収合併し株式会社エース・オートサービスに社名変更
平成16年3月	東京日産コンピュータシステム株式会社ジャスダック市場上場
" 4月	会社分割により、持株会社体制へ移行
" 11月	株式会社カーセブン東京設立
平成17年10月	三生興産株式会社の株式を譲渡
平成18年3月	東京日産コンピュータシステムが株式会社キャリアセンターを子会社化
平成18年6月	株式会社東日フリート設立
平成19年9月	株式会社エース・オートリースは第三者割当増資により当社持分法適用関連会社となる
平成20年2月	日産ネットワークホールディングス株式会社を割当先とする第三者割当増資を実施

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社18社（うち海外2社含む）、関連会社2社（うち持分法適用会社1社）及びその他の関係会社2社で構成されており、自動車及び部用品の販売、自動車整備その他自動車関連サービスを主な内容とし、さらに不動産関連事業、情報システム関連事業、その他の事業活動についても幅広く展開しております。

当社グループの主な事業の内容及び事業に係る位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

(1) 自動車関連事業

自動車及び部用品の販売

連結子会社 東京日産自動車販売(株)は、主に日産自動車(株)及び同社グループ会社より自動車及び部用品を仕入れて販売しております。

また、連結子会社 (株)カーネット車楽は中古車の販売を、連結子会社 (株)ジャガー東京はジャガー車の販売を行っております。

自動車整備

連結子会社 (株)エース・オートサービスは、自動車の車体整備等を行っております。

また、連結子会社 (株)車検館は、自動車の車検整備等を行っております。

自動車リース業

関連会社 (株)エース・オートリースは、自動車リース業を行っており、その一部は関係会社に係るものであります。

(2) 不動産関連事業

不動産の賃貸

当社のビル事業部門において、不動産の賃貸を行っており、その一部は関係会社に貸与しております。

(3) 情報システム関連事業

情報システム関連機器の販売及び導入

連結子会社 東京日産コンピュータシステム(株)は、情報システム関連機器の販売及び導入を行っており、その一部は関係会社に係るものであります。

(4) その他の事業

自動車教習所事業

連結子会社 東京日産ドライビングカレッジ(株)は、自動車教習所事業を行っております。

人材派遣事業

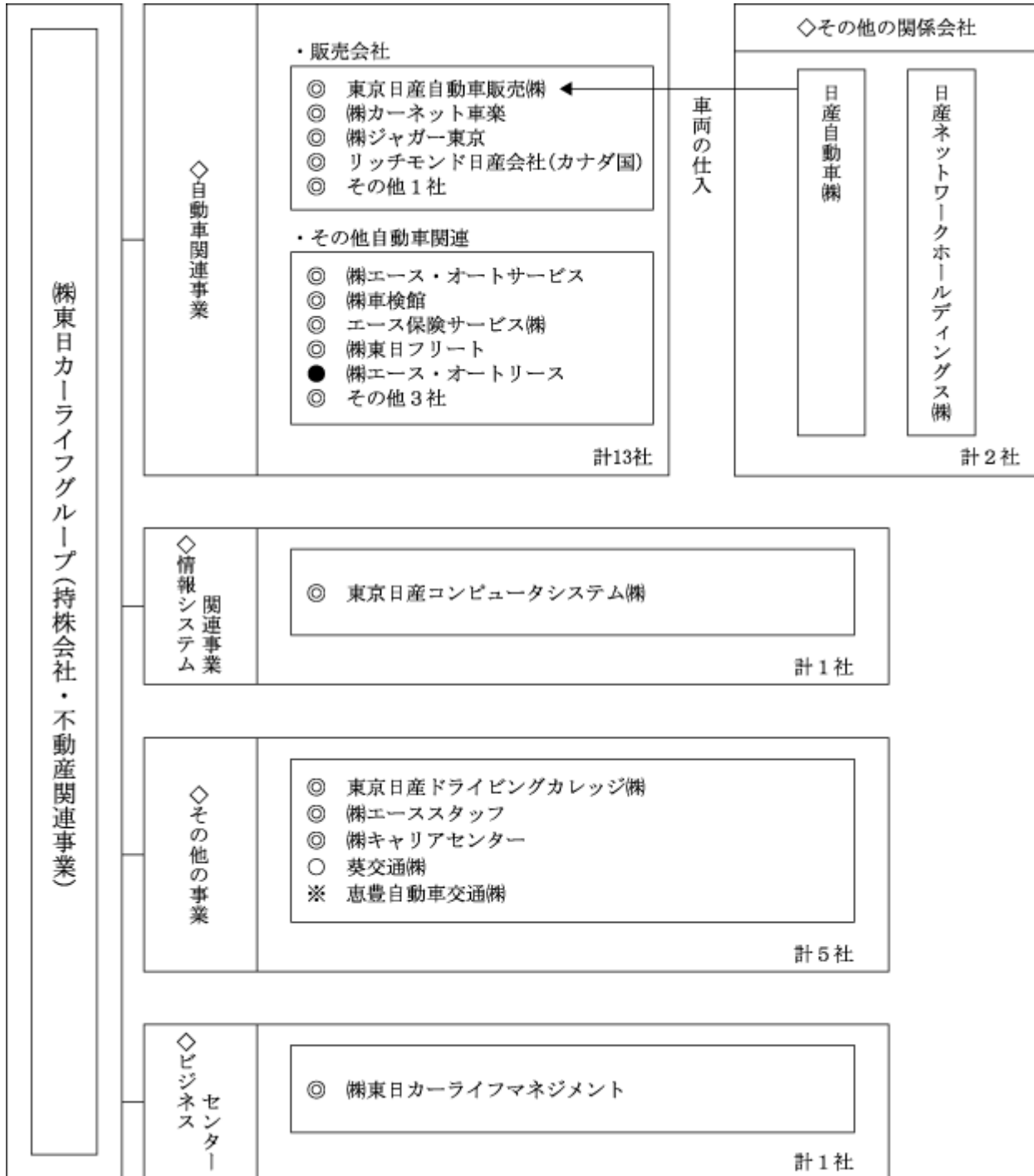
連結子会社 (株)エーススタッフ及び(株)キャリアセンターは、労働者派遣業を行っており、その一部は関係会社に係るものであります。

タクシー事業

子会社である葵交通(株)及び関連会社である恵豊自動車交通(株)は、タクシー事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。

(事業系統図)



(注) ◎ : 連結子会社 ○ : 非連結子会社 ● : 持分法適用関連会社 ◆ : 持分法非適用関連会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		役員の 兼任 (名)	関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)		
(連結子会社) 東京日産自動車販売(株) (注)3・8	東京都品川区	4,500	自動車 関連事業	100.0	-	2	建物・土地を貸与しております。
(株)カーネット車楽 (注)4・8	東京都品川区	90	自動車 関連事業	100.0	-	1	長期貸付金4,756百万円があります。 建物を貸与しております。
(株)ジャガー東京	東京都中央区	350	自動車 関連事業	100.0	-	1	長期貸付金1,272百万円があります。 建物を貸与しております。
(株)エース・オートサービス	東京都大田区	490	自動車 関連事業	100.0	-	2	長期貸付金532百万円があります。 建物・土地を貸与しております。
(株)車検館	東京都府中市	290	自動車 関連事業	100.0	-	1	保証債務0百万円があります。 建物・土地を貸与しております。
協立自動車(株)	東京都大田区	50	自動車 関連事業	100.0	-	2	
エース保険サービス(株)	東京都台東区	40	自動車 関連事業	100.0	-	2	建物を貸与しております。
(株)東日フリート	東京都品川区	30	自動車 関連事業	100.0	-	1	長期貸付金962百万円があります。 建物を貸与しております。
(株)キャピタル (注)5	東京都豊島区	10	自動車 関連事業	100.0	-	-	長期貸付金1,874百万円があります。
T.N.C.オートモーティブ 株式会社(リッチモンド日産会 社の持株会社)	カナダ国 ブリティッシュ コロンビア州	4百万 カナダドル	自動車 関連事業	100.0	-	1	保証債務231百万円があります。
東京日産コンピュータシステム(株) (注)6	東京都渋谷区	867	情報システム 関連事業	53.8	-	-	当社の事務機器等の仕入先。 建物を貸与しております。
東京日産ドライビングカレッジ(株)	東京都世田谷区	400	その他 の事業	100.0	-	-	長期貸付金61百万円があります。 保証債務1,050百万円があります。
(株)エーススタッフ	東京都新宿区	90	その他 の事業	100.0	-	2	建物を貸与しております。
(株)キャリアセンター	東京都新宿区	30	その他 の事業	53.8 (53.8)	-	-	
(株)東日カーライフマネジメン ト	東京都品川区	50	ビジネス センター	100.0	-	3	グループの事務部門を統括してしま す。
その他2社	-	-	-	-	-	-	
(持分法適用関連会社) (株)エース・オートリース	東京都品川区	1,344	リース業	30.0	-	-	長期貸付金1,000百万円があります。 保証債務4,830百万円があります。 建物を貸与しております。
(その他の関係会社) 日産自動車(株)(注)7	神奈川県 横浜市 神奈川区	605,813	自動車及び 同部品の製 造・販売等	-	31.4 (31.4)	-	
日産ネットワークホールディ ングス(株)	東京都中央区	1,510	日産自動車 (株)の子会社	-	34.0	-	

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合であります。

3. 東京日産自動車販売(株)は特定子会社に該当しております。

4. (株)カーネット車楽は債務超過会社であり、債務超過額は4,460百万円であります。

5. (株)キャピタルは債務超過会社であり、債務超過額は1,873百万円であります。

なお、当該子会社は平成12年9月30日付で解散しております。

6. 東京日産コンピュータシステム(株)は有価証券報告書提出会社であります。

7. 日産自動車(株)は有価証券報告書提出会社であります。

8. 東京日産自動車販売(株)、(株)カーネット車楽については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	東京日産自動車販売(株)	(株)カーネット車楽
(1) 売上高	63,434百万円	14,187百万円
(2) 経常利益又は経常損失()	649百万円	198百万円
(3) 当期純損失	177百万円	222百万円
(4) 純資産額	5,873百万円	4,460百万円
(5) 総資産額	32,311百万円	1,351百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
自動車関連事業	1,495 [227]
不動産関連事業	3 [-]
情報システム関連事業	108 [10]
その他の事業	174 [23]
全社(共通)	57 [1]
合計	1,837 [261]

- (注) 1. 「従業員数」欄は就業人員(社外への出向者を除き、社外からの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であり、[外書]は臨時雇用者数の当連結会計年度の平均雇用人員であります。
2. 「事業の種類別セグメントの名称」欄の全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 前連結会計年度末に比べ従業員数が163名減少しておりますが、主な内容は、事業会社の再編等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
33	45才 3ヶ月	16年 1ヶ月	6,791,077

- (注) 1. 従業員数は就業人員(社外から当社への出向者を含んでおります。)であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 前事業年度末に比べ従業員数が6名増加しておりますが、主な内容は、内部統制機能強化等によるものであります。

(3) 労働組合の状況

提出会社及び一部の子会社は、全日産販売労働組合、東日カーライフグループ労組と称し、平成20年3月31日現在における組合員数は1,185人で、上部団体の日産労連に加盟しております。

なお、労使関係は安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における国内自動車販売は、軽自動車を除く登録車の全体需要が5年連続で前年割れとなり、前年同期比では4.5%減となりました。

このような状況の中、当社グループは当年度下期よりスタートした中期経営計画(TR-10)に基づき構造改革を進めるなかで、収益力の改善と営業費の削減に取り組んでまいりました。その中で、中核事業会社である東京日産自動車販売(株)は、販売台数は前年同期比2.5%減となりましたが、1台当たりの販売収益増、生産性の向上によるサービス利益率の改善の実現及び営業費の圧縮などにより大幅な増益となりました。その結果、輸入車を含めたグループ全体の販売台数は前年同期比2.4%減となったものの、「TR-10」の取り組みが順調に推移したことにより、連結売上高は103,906百万円(前年同期比10,347百万円減、9.1%減)、連結営業利益は583百万円(前年同期比861百万円増)、連結経常損益は552百万円の損失(前年同期比1,181百万円の損失減)となりました。また、連結当期純利益につきましては、投資有価証券評価損、固定資産除却・売却損及びのれん減損損失等の特別損失を2,152百万円計上いたしましたが、固定資産売却益及び関係会社株式売却益等の特別利益を2,782百万円計上したこともあり、120百万円(前年同期比119百万円減、49.7%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

自動車関連事業

新車販売台数は前年を下回り、中古車販売台数及びサービス入庫台数は前年に対して微増の実績でありましたが、収益力の向上及び営業費削減の取り組み効果により減収増益となり、売上高は92,323百万円(前年同期比8,767百万円減、8.7%減)、営業利益は978百万円(前年同期比976百万円増)となりました。

不動産関連事業

不動産資産の売却等の影響により、売上高は775百万円(前年同期比701百万円減、47.5%減)、営業利益は259百万円(前年同期比158百万円減、37.9%減)となりました。

情報システム関連事業

企業のIT投資が抑えられる中、収益力のあるサービスビジネスを中心に積極的に営業展開してまいりましたが、ハードウェアビジネスの激しい価格競争による利益率の低下をカバーするには至らず、売上高は6,751百万円(前年同期比284百万円減、4.0%減)、営業利益は286百万円(前年同期比62百万円減、17.9%減)となりました。

ホテル事業

ホテル事業を展開してまいりましたT・N・グループハワイ会社は、平成19年6月29日付で株式を譲渡しておりますので、当連結会計年度の業績は平成19年1月から6月までの実績であり、売上高は753百万円(前年同期比609百万円減、44.7%減)、営業利益は139百万円(前年同期比96百万円減、41.0%減)となりました。

その他の事業

その他の事業は、自動車教習所事業及び人材派遣業であります。自動車教習所事業において、少子化の影響から入校者が減少いたしました。人材派遣業において新規獲得を積極的に展開した結果、売上高は3,302百万円(前年同期比15百万円増、0.5%増)となりました。営業利益につきましては、価格競争の激化等の影響により4百万円(前年同期比152百万円減、97.3%減)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、4,272百万円(前連結会計年度末比5,586百万円減)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、1,822百万円(前年同期比5,204百万円減)であります。主な内容は、減価償却前の税金等調整前当期純利益6,327百万円及び仕入債務の増加4,456百万円がりましたが、有形固定資産売却益1,749百万円、関係会社株式売却益1,029百万円、売上債権の増加3,206百万円、たな卸資産の増加1,023百万円及び法人税等の支払額1,800百万円があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は、5,001百万円(前年同期比11,660百万円増)であります。主な内容は、関係会社株式の売却による収入1,209百万円がりましたが、リース資産を含む有形固定資産の売却による収入とリース資産を含む有形固定資産の取得による支出の差引による支払5,841百万円があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は、1,883百万円(前年同期比9,197百万円減)であります。主な内容は、連結子会社でありました(株)エース・オートリース及び当社が実施した第三者割当増資の払込による収入4,277百万円がりましたが、それらを原資として長短借入金の返済による減少2,499百万円及びリース債権譲渡支払債務の減少3,251百万円があったことによるものであります。

2 【販売及び仕入の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
	販売台数(台)	金額(百万円)	前年同期比(%)
自動車関連事業			
新車	27,150	48,550	107.5
中古車	28,716	16,454	93.1
その他	-	27,318	71.4
計	-	92,323	91.3
不動産関連事業	-	775	52.5
情報システム関連事業	-	6,751	96.0
ホテル事業	-	753	55.3
その他の事業	-	3,302	100.5
合計	-	103,906	90.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績は、次のとおりであります。

なお、仕入実績については、事業の性質上「自動車関連事業」の新車及び中古車について開示しております。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
自動車関連事業		
新車	47,565	114.9
中古車	13,675	97.1
合計	61,241	110.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、コア事業であるディーラー事業への回帰を図るとともに、事業会社の再編を行うことで、成長事業への経営資源投入、内部統制およびコンプライアンス経営の強化などの重要課題に対処するため、グループ経営全般について意思決定プロセスが迅速に行える体制整備に取り組んでまいりました。

一方コア事業と位置づけたディーラー事業については、新車、中古車ともに需要の低迷が続いており、今後も厳しい状況が予想されます。

当社グループはこの厳しい市場環境に対応するために引き続き、中期経営計画（TR-10）に基づいて、収益力の強化に取り組んでまいります。具体的な取り組みは次の通りです。

(1) コア事業（東京日産）ビジネスモデル再構築

東京日産自動車販売(株)では、個人のお客さまを中心としたマーケットに経営資源を集中して、より地域に密着した営業活動を通じてお客さまとの永続的なパートナーシップを築き、カーライフ全般にわたってお客さま満足を提供してまいります。

店舗の運営は少人数でのチームワークを基本とし、組織的営業とサービス入庫システムを確立することで、お客さま対応と作業の効率化を推進いたします。

またグループの事業再編の過程で一部取り込んだ中古車販売により、収益力を拡大してまいります。大口法人向けの販売については、平成20年4月に日産自動車株式会社と共に抜本的な見直しを行い、同社のフリート戦略に基づき設立された日産フリート株式会社に集約いたしました。

(2) 中古車事業の収益構造改善

中古車事業については小売店舗・買取店舗の店舗数を減らし、コストの削減を進めてまいりました。東京日産での下取車の販売の他、カーネット車楽によるノーブランドの仕入販売のバランスをとりながら商品ミックスの検討を行い、グループ全体の中古車事業損益構造の改善を進めてまいります。

(3) 内部統制およびコンプライアンス経営の推進

内部統制の強化およびコンプライアンスの遵守徹底は、適時開示の実行と並んで経営上の重要課題であると認識しております。グループ全体で各階層への研修を通じて、理解・意識を深め、グループの適正な運営を行ってまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生に備えての対策を講じてまいります。

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 景気動向について

当社グループでは、自動車関連事業が主な収益源であり、自動車の販売が中心となっております。そのような中で景気動向による法人の設備投資の縮小、少子化による運転免許取得人口の減少等の要因により継続している需要の低迷などが、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法的規制等について

当社グループの自動車整備事業における、車検、法定点検は道路運送車両法に準拠しております。そのため、車検の有効期間の延長や点検項目の減少等の法改正が行われた場合は自動車整備事業の収益に影響を及ぼす可能性があります。

重量税等の自動車諸税の改正が行われた場合は、自動車販売事業の需要に影響を及ぼす可能性があります。

規制緩和に伴う自動車整備事業や中古車販売事業に対する異業種からの参入は、競争の激化による収益単価の減少を招き、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特定の取引先等について

当社グループの新車販売事業は、特定の取引先（日産自動車㈱等）と特約販売契約を締結しております。新型車の発表、発売、モデルチェンジなどの投入サイクルは特定取引先の主導となっております。従って当社グループの業績は特定取引先の経営戦略の影響を受ける可能性があります。

(4) 企業イメージについて

当社グループでは、商品の欠陥や個人情報の漏洩等による企業イメージの下落は業績に影響を及ぼすため、リスク管理体制を整備し強化してまいります。

(5) 資金調達について

当社は、昨年9月に連結子会社の㈱エース・オートリースが持分法適用関連会社に変更となったこと、および本年2月に日産ネットワークホールディングス株式会社に対して第三者割当増資を行ったことに伴い、有利子負債を大幅に圧縮いたしました。しかしながら資金調達の金利は、市場環境の変化等の要因で変動いたしますので、将来の金利変動によっては当社グループの資金調達コストが増加し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 上場について

当社は、管理部門および内部監査体制を強化し、適時開示についての意識の向上を事業子会社を含め全社に徹底するよう努めておりますが、万が一、金融商品取引法や東京証券取引所の定める規程等に抵触した場合、その状況によっては上場廃止となり、企業活動に多大な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 株式譲渡契約

当社は、連結子会社であるT・N・グループハワイ会社の全発行済株式1,650,900株（所有割合100%）の株式譲渡契約を株式会社キャピタルメディカとの間で平成19年6月29日に締結し、平成19年7月6日に株式を譲渡いたしました。

(2) 株式引受契約

当社は、連結子会社である株式会社エース・オートリースおよび住友商事株式会社との間で、株式会社エース・オートリースが第三者割当増資の方法により、発行する株式を当社および住友商事株式会社が引き受ける契約を平成19年9月4日に締結し、平成19年9月12日に払込をいたしました。なお、この結果、当社の株式会社エース・オートリースに対する出資割合は30%となり、連結子会社から持分法適用関連会社に変更となりました。

当社は、日産ネットワークホールディングス株式会社を引受先とする、第三者割当増資による新株式の引受契約を平成20年1月28日に締結し、平成20年2月4日に払込を受けました。この結果、同社の当社に対する出資割合は34%となりました。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、数値に影響を与える引当金等の計上についても、過去の実績または各状況下で最も合理的と判断される前提に基づき、継続して評価を行っております。

なお、将来に関する事項などは当連結会計年度末において判断したものであるため、不確実性を含んでおり、実際の結果とは異なる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は103,906百万円であり、中核事業である自動車関連事業において、販売台数の減少による売上減の影響等もあり、前連結会計年度比10,347百万円の減収となりました。

しかしながら、1台当たりの販売収益増及び営業費の圧縮により、売上原価、販売費及び一般管理費を控除した営業利益は583百万円と、前連結会計年度比861百万円の大幅な増益となりました。

営業外損益については、営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は1,136百万円の損失でありましたが、支払利息の圧縮等により前連結会計年度比320百万円の損失減となりました。

このような結果、経常損益は552百万円の損失、前連結会計年度比1,181百万円の損失減となりました。

特別損益については、前連結会計年度の4,903百万円の利益から630百万円の利益となりました。この主な要因は、特別利益において当連結会計年度に固定資産売却益を1,749百万円計上しましたが、前連結会計年度比5,982百万円減となったこと、及び特別損失において当連結会計年度に減損損失を637百万円計上しましたが、前連結会計年度比992百万円減となったことによるものであります。

以上に法人税等の費用等を加えた結果、当期純利益は120百万円、前連結会計年度比119百万円減となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループでは、自動車販売が経営成績の中心となっておりますが、これは主に景気動向による個人消費の影響、及び法人の設備投資の縮小などの全体需要の増減とともに、取り扱いメーカーの商品構成、投入サイクルなどにより影響される可能性があります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く環境は、事業の中核であります自動車販売の全体需要が当面伸長を期待できず、厳しい状況が続くと予想されます。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえ、お客さまのライフスタイルの変化や多様化する市場ニーズを的確に捉え、各事業会社が各々の事業領域でのNo. 1企業となるよう努めていく所存であります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの所要資金は、営業活動によるキャッシュ・フローを主な財源としております。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より5,204百万円少ない1,822百万円の資金を得ております。これは主として、仕入債務が4,456百万円と前連結会計年度より5,382百万円増加いたしました。減価償却前の税金等調整前当期純利益が6,327百万円と前連結会計年度より7,238百万円減少したこと、及び売上債権が3,206百万円と前連結会計年度より4,148百万円増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より11,660百万円多い15,001百万円の資金を使用しております。これは主として、リース資産を含む有形固定資産の取得による支出が13,829百万円と前連結会計年度より5,733百万円減少いたしました。リース資産を含む有形固定資産の売却による収入が7,987百万円と前連結会計年度より19,066百万円減少したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より9,197百万円少ない1,883百万円の資金を使用しております。これは主として、リース債権譲渡支払債務の収支差による支出が3,251百万円と前連結会計年度より9,189百万円増加いたしました。長・短借入金の収支差による支出が2,499百万円と前連結会計年度より13,996百万円減少したこと、及び連結子会社でありました(株)エース・オートリース及び当社が実施した第三者割当増資の払込による収入が4,277百万円あったことによるものであります。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ5,586百万円少ない14,272百万円となりました。

上記のとおり、(株)エース・オートリースの非連結化及び同社並びに当社の実施した第三者割当増資により有利子負債の圧縮を実行しております。また、当社グループは財政状態及び経営力を抜本的に見直し、新たな3ヶ年の中期経営計画(TR-10)を昨年10月に策定し、グループ改革に取り組み、ほぼ計画どおりに推移しております。

なお、平成20年4月15日に締結したコミットメントライン契約には財務制限条項が付されており、当社グループの中期経営計画の進捗状況によっては、資金調達に支障をきたすリスクが存在してはいたしましたが、中期経営計画は順調に推移しており、継続企業の前提に関する重要な疑義は解消できるものと確信しております。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、中期経営計画(TR-10)を軸として、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。

なお、中期経営計画(TR-10)は、平成19年3月期から平成21年3月期にかけて3ヶ年の計画であり、最終年度の経営指標を収益力の向上及び営業費の削減の推進による連結売上高営業利益率2%、財務体質強化のための有利子負債の削減(有利子負債残高200億円)としております。

・事業上の課題

当社グループの主な収入源であります自動車関連事業につきましては、景気動向による法人の設備投資の縮小、ガソリン小売価格の変動等による需要の減退は今後も続くものと予想されるため、当社グループにとって需要減への対応は重要な課題であると考えます。この課題に対しましては、生産性の向上、コスト削減を中心とした取り組みを実施しており、これをさらに促進してまいります。

具体的には、お客さまへの対応にあたってCS向上を最上位概念と位置付けながらも、店舗の運営は少人数でのチームワークを基本とし、引き続きローコストで効率的な運営に取り組んでまいります。また、中古車事業において取り組んでまいりました店舗数の削減によるコスト削減に加え、グループ全体の中古車事業の収益構造改善を進めてまいります。

以上により、さらなる生産性の向上とコスト削減を推進してまいります。

・財務リスクの問題

財務体質の強化も当社グループの重要な課題であり、資本の増強及び有利子負債の削減は急務と考えております。この課題に対しましては、昨年9月のリース事業の非連結化及び本年2月の日産ネットワークホールディングス株式会社を割当先とした第三者割当増資の実施により、資本の増強と借入金の圧縮を実行し、有利子負債200億円の達成に向け、確実に前進しております。

今後も、上述の事業上の課題への対策を確実に実行し、収益の拡大によるさらなる財務体質強化に取り組んでまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

(1) 設備投資の概要

当連結会計年度の設備投資については、店舗網の整備・強化のための新規店舗の新設、移設、改修等、自動車関連事業を中心に設備投資を実施しております。

なお、設備投資総額は2,258百万円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

自動車関連事業

営業力の強化を目的とした新車店舗の新設、移転及び中古車店舗の新設など1,533百万円の設備投資を実施しております。

不動産関連事業

不動産賃貸用設備の取得及び改修など567百万円の設備投資を実施しております。

情報システム関連事業

情報システム関連機器などへの投資を中心に70百万円の設備投資を実施しております。

ホテル事業

ホテル事業を展開しておりましたT.N.グループハワイ会社は、平成19年6月29日付で株式を譲渡しております。

なお、当連結会計年度の投資実績は平成19年1月から6月までであり、6百万円の設備投資を実施しております。

その他の事業

自動車教習所事業における教習車両の取得及び人材派遣業におけるオフィスの新設などを中心に16百万円の設備投資を実施しております。

全社

当社グループとしてのシステム開発などに64百万円の設備投資を実施しました。

(2) 重要な設備の除却・売却等

当連結会計年度において、提出会社では財務体質の改善を目的として、下記の土地・建物を売却し、固定資産売却益1,736百万円を計上しております。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価格(単位:百万円)				売却時期
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
提出会社	豊島 (東京都 豊島区)	自動車関連事業	販売店舗	147	1,078 (1,117)	0	1,226	平成19年 4月

(注) 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成20年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価格(単位:百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
西五反田ビル (東京都品川区) 他5ヶ所	不動産 関連事業	本社 不動産 賃貸ビル	654	0	3,486 (6,262)	8	4,150	33

(注) 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

(2) 国内子会社

(平成20年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価格(単位:百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東京日産 自動車販売(株)	目黒店 (東京都 品川区)他 43ヶ所	自動車 関連事業	自動車の 販売及び 修理	4,112	2,727	12,497 (45,538) [20,099]	243	19,581	1,026
(株)エース ・オート サービス	朝霞車両セ ンター (埼玉県 朝霞市)	自動車 関連事業	自動車検 査工場及 び保管場 所	1,761	67	3,855 (39,642) [3,960]	15	5,699	141
(株)カー ネット車 楽	立川店 (東京都 立川市) 他13ヶ所	自動車 関連事業	自動車の 販売及び 修理	229	35	- (-) [53,870]	11	276	109
(株)車検館	堀之内店 (東京都 八王子市) 他3ヶ所	自動車 関連事業	自動車の 整備	280	0	1,394 (4,558)	18	1,693	36
東京日産 ドライビ ングカ レッジ(株)	岡本事業所 (東京都 世田谷区)	その他 の事業	自動車 教習所	101	11	1,848 (14,811)	17	1,977	87

(注) 1. 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

2. 帳簿価格には、建設仮勘定を含んでおります。

3. 東京日産自動車販売(株)の設備のうち、「建設及び構築物」3,625百万円、「機械装置及び運搬具」1百万円、「土地」12,497百万円(45,538㎡)、「その他」88百万円については提出会社から賃借しているものであります。

4. (株)エース・オートサービスの設備のうち、「建物及び構築物」896百万円、「機械装置及び運搬具」0百万円、「土地」2,982百万円(面積8,242㎡)、「その他」3百万円については提出会社から賃借しているものであります。

5. (株)カーネット車楽の設備のうち、「建物及び構築物」192百万円、「機械装置及び運搬具」0百万円、「その他」8百万円については提出会社から賃借しているものであります。

6. (株)車検館の設備のうち、「建物及び構築物」280百万円、「機械装置及び運搬具」0百万円、「土地」1,394百万円(面積4,558㎡)、「その他」18百万円については提出会社から賃借しているものであります。

7. []の数字は、借用施設を外数で示してあります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設及び売却の計画は、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の売却

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	136,400,000
計	136,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	66,635,063	同左	東京証券取引所 市場第一部	
計	66,635,063	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年2月4日	22,656,000	66,635,063	1,438	13,752	1,438	2,335

(注) 第三者割当 発行価格2,877,312,000円 資本組入額1,438,656,000円

割当先 日産ネットワークホールディングス株式会社

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	28	26	161	36	1	2,372	2,624	
所有株式数(単元)	0	16,946	251	38,683	1,033	2	9,622	66,537	
所有株式数の割合(%)	0.00	25.47	0.38	58.14	1.55	0.00	14.46	100.00	

(注) 1. 自己株式38,129株は、「個人その他」欄に38単元および「単元未満株式の状況」欄に129株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1,137単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日産ネットワークホールディングス株式会社	東京都中央区銀座6-17-1	22,656	34.00
株式会社損害保険ジャパン	〃 新宿区西新宿1-26-1	4,116	6.18
東京海上日動火災保険株式会社	〃 千代田区丸の内1-2-1	4,078	6.12
三井住友海上火災保険株式会社	〃 中央区新川2-27-2	2,620	3.93
日本興亜損害保険株式会社	〃 千代田区霞が関3-7-3	2,578	3.87
東洋ゴム工業株式会社	大阪府大阪市西区江戸堀1-17-18	1,470	2.21
株式会社アルファ	神奈川県横浜市金沢区福浦1-6-8	1,343	2.02
株式会社太洋商会	東京都千代田区鍛冶町1-10-4	1,173	1.76
中央自動車工業株式会社	大阪府大阪市北区中之島4-2-30	1,129	1.69
東京建物リゾート株式会社	東京都中央区日本橋1-3-13	900	1.35
計		42,063	63.12

(注) 1. 日産ネットワークホールディングス株式会社は、平成20年2月4日に当社が第三者割当増資のため発行した株式を100%引受けたことにより、主要株主になっております。

2. 平成19年10月1日付で東京建物リゾート株式会社は東建インターナショナルビル株式会社を吸収合併しております。

3. 当社は、保管振替機構名義の失念株式が1,137千株存在しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 38,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 66,499,000	66,499	-
単元未満株式	普通株式 98,063	-	-
発行済株式総数	66,635,063	-	-
総株主の議決権	-	66,499	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,137,000株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1,137個が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社東日カーライフ グループ	東京都品川区 西五反田4-32-1	38,000	-	38,000	0.06
計		38,000	-	38,000	0.06

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	2,980	426,198
当期間における取得自己株式	1,948	213,296

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他（-）	-	-	-	-
保有自己株式数	38,129	-	40,077	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を行うことを経営の重要課題のひとつと認識し、成長性を確保するための内部留保にも考慮しながら、安定的な配当を行うことを基本方針としております。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であり、

当社は、「当社は取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

内部留保につきましては、中期経営計画に沿った事業展開のための原資として利用することとしております。

なお、当事業年度の剰余金の配当に関しましては、無配としております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	394	360	902	585	261
最低(円)	235	240	325	252	84

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	平成19年11月	平成19年12月	平成20年1月	平成20年2月	平成20年3月
最高(円)	180	170	163	136	114	115
最低(円)	103	115	117	96	84	97

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	-	林 文子	昭和21年 5月5日生	昭和62年2月 ビー・エム・ダブリュー株式会社入社 平成5年8月 ビー・エム・ダブリュー東京株式会社 新宿支店長 平成10年1月 同中央支店長 平成11年2月 ファーレン東京株式会社（現フォルクスワーゲン 東京株式会社）代表取締役社長 平成15年8月 ビー・エム・ダブリュー東京株式会社代表取締 役社長 平成17年5月 株式会社ダイエー代表取締役会長 平成19年5月 同取締役副会長 平成20年3月 同社取締役退任 平成20年5月 日産自動車株式会社執行役員 平成20年6月 同社退任 東京日産自動車販売㈱代表取締役社長（現任） 当社取締役会長（現任）	(注) 2	-
取締役社長 (代表 取締役)	内部監査室 担当	永 安 省 三	昭和24年 5月12日生	昭和48年4月 日産自動車株式会社入社 平成10年4月 同業務部長 平成13年4月 同第3営業部部長 平成13年10月 日産プリンス西東京販売株式会社 代表取締役社 長 平成17年3月 同社退任 平成17年4月 東京日産自動車販売㈱代表取締役副社長 平成18年4月 同代表取締役社長 平成19年6月 当社代表取締役社長（現任） 平成20年6月 東京日産自動車販売㈱取締役会長（現任）	(注) 2	15
常務取締役	経営企画部 法務・広報・ IR部担当	西 村 健 二	昭和29年 5月18日生	昭和52年4月 当社入社 平成9年7月 同三鷹店店長 平成15年3月 リッチモンド日産会社取締役副社長 平成16年1月 同取締役社長 平成19年4月 同社退任 東京日産自動車販売㈱取締役 リッチモンド日産会社取締役社長 平成19年10月 東京日産自動車販売㈱退任 平成20年4月 当社常勤顧問 ㈱東日カーライフマネジメント代表取締役社長 （現任） 平成20年6月 当社常務取締役（現任）	(注) 2	5
取締役	人事部担当 総務部長	江 川 貴	昭和28年 5月28日生	昭和47年4月 当社入社 平成15年7月 同社企画室部長 平成19年4月 同社資産管理部長兼 人事企画部長（現任） ㈱東日カーライフマネジメント取締役（現任） ㈱東京リアルエステート代表取締役 平成19年6月 当社取締役（現任） 平成20年2月 ㈱東京リアルエステート退任	(注) 2	6
取締役	経理部担当 財務部長	早 坂 正 勝	昭和29年 2月16日生	昭和53年4月 日産自動車株式会社入社 平成16年3月 日産プリンス西東京販売株式会社取締役 平成18年12月 同社退任 平成19年1月 東京日産自動車販売㈱経理部長 平成19年4月 同取締役（現任） 平成19年10月 ㈱東日カーライフマネジメント取締役（現任） 当社財務部長（現任） 平成20年6月 当社取締役（現任）	(注) 2	-
取締役	-	宗 像 源 信	昭和25年 2月1日生	昭和44年4月 当社入社 平成11年1月 同第6営業部長 平成15年5月 ㈱車検館代表取締役社長 平成18年4月 同社退任 ㈱カーセブン東京代表取締役社長 平成19年1月 ㈱カーネット車楽代表取締役社長 平成19年4月 ㈱カーセブン東京退任 ㈱株式会社カーネット車楽退任 東京日産自動車販売㈱常務取締役 平成20年4月 同代表取締役専務（現任） 平成20年6月 当社取締役（現任）	(注) 2	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	-	杉山 義治	昭和19年 7月16日生	昭和38年4月 日産自動車株式会社入社 平成13年10月 日産プリンス西東京販売株式会社取締役 平成15年7月 同常務取締役 平成16年4月 同監査役 平成18年3月 同社退任 平成18年4月 東京日産自動車販売(株)経理部長 同(株)東日カーライフマネジメント 経理センター部長 平成19年4月 同(株)東日カーライフマネジメント取締役 平成19年10月 当社経理部長 同(株)東日カーライフマネジメント退任 平成20年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	-
監査役	-	近藤 勝彦	昭和40年 6月24日生	平成11年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会)渡部喬一法律 事務所入所 平成18年6月 当社監査役(現任)	(注)3	-
監査役	-	内田 邦夫	昭和23年 4月25日生	昭和47年4月 日本火災海上保険株式会社入社 平成4年4月 ロンドン駐在員事務所長 平成5年4月 NICE(Nippon Insurance Co.of Europe)社長 平成7年6月 NICE社長退任 日本火災海上保険株式会社自動車業務部長 同福島支店長兼関信越業務部長 平成11年6月 同 平成13年4月 日本興亜損害保険株式会社関信越業務部長 平成15年3月 同理事 関連事業部長 平成16年6月 トーア再保険株式会社社外監査役(現任) 平成17年6月 日本興亜生命保険株式会社社外監査役(現任) 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)3	-
監査役	-	小林 一夫	昭和21年 1月1日生	昭和43年4月 当社入社 平成7年8月 同江東店長(部長待遇) 平成10年8月 同八王子店長 平成12年1月 同第6営業部長 平成12年6月 同取締役 平成17年3月 同取締役退任 平成17年4月 同(株)ジャガー東京代表取締役社長 平成18年3月 同取締役退任 平成18年4月 東京日産自動車販売(株)取締役 平成19年4月 同取締役退任 同顧問(現任) 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)3	17
計						50

- (注) 1. 監査役近藤勝彦、内田邦夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成20年6月25日開催の定時株主総会終結のときから1年間
3. 平成20年6月25日開催の定時株主総会終結のときから4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、株主をはじめとするステークホルダーに対する経営責任を安定的に果たせる会社であることを企業理念の一つに掲げ、透明で効率性の高い企業経営を目指すとともに、コンプライアンスの徹底を経営の根幹として位置づけ、誠実かつ公正な企業活動を遂行していくことを基本方針としております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況等

経営上の意思決定及び管理組織につきましては、取締役6名、監査役4名で構成される取締役会を毎月1回定期的に開催しております。また、当社と各事業子会社との連携をさらに強化するため、当社取締役、監査役及び各事業子会社代表者により「代表者会議」を定期的に開催するとともに、四半期毎に各事業会社における経営計画のモニタリングを行うことにより、グループ経営の健全化に取り組んでおります。

社外監査役との関係

当社は監査役制度を採用しており、経営監査機能強化の観点から、監査役4名のうち2名（弁護士近藤勝彦氏、トーア再保険株式会社等 社外監査役 内田邦夫氏）を社外監査役として選任し、取締役の業務執行の状況を客観的な立場から監査が行える体制としております。近藤監査役は当社の顧問弁護士事務所に所属しており、法令についての高度な能力、識見に基づき、取締役会等の会議において提言を行っております。内田監査役については、当社グループと関係の深い損害保険会社およびその関連会社に長年に亘り勤務され、自動車業界に関する深い知識と識見を有しております。

内部監査および監査役監査の状況

当社の内部監査および監査役監査の組織は、内部監査室5名、監査役4名、監査役室1名の体制であります。内部監査室は、当社および各事業会社に対して定期的に監査を実施しており、その結果を当社取締役および常勤監査役を構成員とする定期監査報告会にて報告しております。監査役監査については、年間の監査計画に基づいて監査役会を開催しております。監査役会では、当社常勤監査役および各事業会社の監査役によって、定期的に開催される監査役連絡会での議事、定期監査報告会での報告事項を常勤監査役から報告がなされ、適正な業務遂行の確保に努めております。また、監査役は会計監査に対し、定期的に監査の状況についての報告を求めること等で連携を図っております。

会計監査の状況

当社の監査業務はアーク監査法人に依頼しており、業務執行社員は、三浦昭彦氏、赤荻隆氏であります。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士10名、その他6名であります。

なお、取締役、監査役及び会計監査人との意見交換を定期的の実施し、監査役制度の充実を図っております。

内部統制システムの整備状況

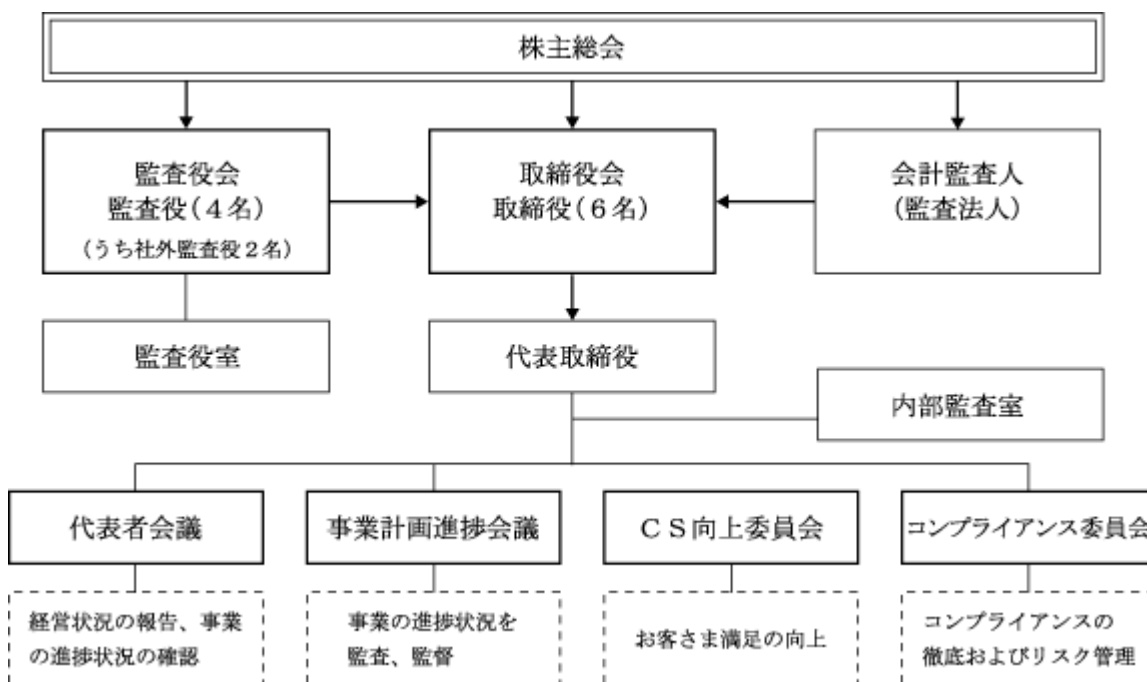
当社の内部統制システムは以下のとおりであります。

1) 取締役および使用人の職務執行が法令および定款に適合するための体制

- a . グループの企業理念に基づいて制定された「企業倫理規程」の実践を通して、グループ全体のコンプライアンス体制を構築する。
- b . 内部監査部門として執行部門から独立した「内部監査室」を設置し、定期的に監査を実施する。
- c . 内部統制システムの構築において重要視されるコンプライアンスの推進に当たって、その中核をなす機関として「コンプライアンス委員会」を設置する。

- d . コンプライアンス委員会は、当社グループ社員が遵守すべきコンプライアンスの根幹となる倫理規程、行動指針を策定し、コンプライアンス教育委員会と連携し、啓蒙教育を推進することでコンプライアンスの浸透、定着を図る。
 - e . グループ社員からの内部告発、その他企業倫理に関する通報相談窓口として、コンプライアンス委員会の下に「ヘルプネットワーク」を置くとともに、公益通報者保護体制の確立を図る。
 - f . 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況
当社は、「東日カーライフグループ企業倫理規程」において、行動規範、行動基準を示し、反社会的勢力に対しての利益供与はせず、また、不当な要求を受けた場合、毅然として対応し、一切関係を持たないことを掲げている。社員への周知、啓蒙については、この規程が記載されたカードをグループの全社員に配布し、その取扱を告知するなどして行っている。また、反社会的勢力との関係を遮断するため、法務・広報・IR部では外部専門機関と連携し、反社会的勢力に関する情報の収集に努めている。
- 2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
取締役の職務執行に係る情報については、その保存媒体に応じて、適切に保存・管理することとし、必要に応じて閲覧が可能な状態に維持する。
- 3) 損失の危機の管理に関する規程その他の体制
「コンプライアンス委員会」に予防的リスクマネジメントの役割を持たせる。不測の事態が発生した場合には、「グループ危機管理規程」に基づき、予め定められた社長を本部長とする対策本部を設置し、必要に応じて外部アドバイザーチームを組織し、損害の拡大を最小限にとどめる体制を整える。
- 4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- a . 取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとする。当社の経営方針および経営戦略に係る重要事項については事前に主要な取締役によって審議し、その審議を経て取締役会において執行決定を行うものとする。
 - b . 取締役会の決定に基づく業務執行については、「業務分掌規程」において、責任、執行手続を明確にし、その実行を確実なものとする。
 - c . 各事業年度ごとの事業計画を定め、各事業会社の達成すべき目標を明確にするとともに、取締役は目標達成に向け責任をもって業務を遂行する。
- 5) 当社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
- a . グループ会社との間では三ヶ月に一度、トップレベルの経営モニタリング会議を行う。また、各事業会社の業務の執行に当たっては、あらかじめ取り決めた決済基準に基づき当社への申請・報告を受ける。
 - b . 内部監査部門として執行部門から独立した「内部監査室」が、各事業会社に対しても当社と同様に定期的に監査を実施するものとする。
- 6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役室を設置し、監査役補助者を任命することにより、情報収集、資料整備等を行うことにより、監査業務の効率化を図る。

- 7) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- a . 監査役補助者の評価は監査役が行い、監査役補助者の任命、解任、人事異動、賃金等の改定については、監査役の同意を得たうえで決定することとし、取締役からの独立を確保する。
 - b . 監査役補助者は業務の執行にかかる役職を兼務しない。
- 8) 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制
- 取締役および使用人は、当社の業務または業績に影響を与える重要な事項については、監査役に適宜報告するものとし、監査役はいつでも必要に応じて、取締役および使用人に対して報告を求めることができることとする。
- 9) その他監査役が効率的に行われることを確保するための体制
- a . 代表取締役と定期的な意見交換を実施し、また内部監査部門との連携をはかり、効果的な監査業務の遂行をはかる。
 - b . 監査役からの要請がある場合は関連各部署は必要な協力を行う。
- 10) 財務報告の信頼性を確保するための体制
- 金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制に関する体制を構築するために、「経理規程」等の社内規程を整備するとともに、「財務報告に係る内部統制の整備及び運用に係る基本方針」を策定し、この方針に基づき内部統制の構築、評価及び報告に関し適切な運営を図ることとする。
- 11) IT全般統制
- 当社は、グループ全体の組織として、情報セキュリティ委員会を設置し「IT全般統制ガイドライン」およびIT関連規程を遵守するための具体的方策の検討、実施計画、モニタリング及び評価等を行う。



(2) リスク管理体制の整備の状況

上記、「内部統制システム」「3) 損失の危機の管理に関する規程その他の体制」に記載のとおりであります。

(3) 役員報酬及び監査報酬

役員報酬

取締役役に支払った報酬は65百万円、監査役に支払った報酬は21百万円であり、合計86百万円であります。

監査報酬

当社のアーク監査法人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は32百万円であり、その他の報酬はありません。

(4) 責任限定契約の内容の概要

当社と近藤監査役は、会社法第427条第1項の規定により、任務を怠ったことによる損害賠償責任に関し、法令が規定する額を限度とする旨の責任限定契約を締結しております。また、新任の内田監査役との間にも同内容の契約を締結する予定であります。

(5) 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

(6) 取締役の定数

当会社に取締役18名以内を置く旨定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(8) 取締役および監査役

当社は、職務の遂行にあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役および監査役（取締役および監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度内において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(10) 中間配当について

当社は、株主の皆様への利益還元を行うことを経営の重要課題のひとつと認識しているため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）及び前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については、アーク監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第95期連結会計年度の連結財務諸表及び第95期事業年度の財務諸表	あずさ監査法人
第96期連結会計年度の連結財務諸表及び第96期事業年度の財務諸表	アーク監査法人

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	1	9,859		4,274	
2. 受取手形及び売掛金	1,4	11,091		12,935	
3. たな卸資産		4,342		5,419	
4. その他		6,094		3,171	
貸倒引当金		98		89	
流動資産合計		31,289	28.8	25,710	38.4
固定資産					
(1) 有形固定資産	2				
1. 建物及び構築物	1	9,063		8,010	
2. 機械装置及び運搬具		1,969		2,994	
3. リース資産		30,712		61	
4. 土地	1	23,414		23,514	
5. 建設仮勘定		2		6	
6. その他		716		461	
有形固定資産合計		65,877	60.6	35,048	52.3
(2) 無形固定資産					
1. のれん		711		-	
2. その他		899		712	
無形固定資産合計		1,610	1.5	712	1.1
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	1,3	3,657		2,410	
2. 長期貸付金		5		1,003	
3. その他		6,608		2,168	
4. 関係会社投資等損失引当金		-		15	
貸倒引当金		324		55	
投資その他の資産合計		9,947	9.1	5,512	8.2
固定資産合計		77,435	71.2	41,272	61.6
資産合計		108,725	100.0	66,983	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	1	20,265		21,963	
2. 短期借入金	1	9,313		5,581	
3. リース債権譲渡支払債務	5	7,291		-	
4. 一年以内返済予定の長期借入金	1	9,012		3,327	
5. 一年以内償還予定の社債	1	380		680	
6. 未払法人税等		1,709		167	
7. 賞与引当金		790		636	
8. その他	5	7,197		3,486	
流動負債合計		55,961	51.5	35,843	53.5
固定負債					
1. 社債	1	1,470		790	
2. 長期借入金	1	17,735		10,699	
3. 繰延税金負債		1,196		468	
4. 長期リース債権譲渡支払債務	5	16,157		-	
5. 退職給付引当金		4,567		4,386	
6. 役員退職慰労引当金		36		42	
7. 長期預り金	1	142		592	
8. その他		88		26	
固定負債合計		41,395	38.1	17,006	25.4
負債合計		97,356	89.6	52,849	78.9
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		12,313		13,752	
2. 資本剰余金		911		2,350	
3. 利益剰余金		3,804		2,901	
4. 自己株式		11		11	
株主資本合計		9,409	8.6	13,188	19.7
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		666		11	
2. 為替換算調整勘定		253		251	
評価・換算差額等合計		920	0.8	240	0.4
少数株主持分		1,039	1.0	704	1.0
純資産合計		11,368	10.4	14,133	21.1
負債純資産合計		108,725	100.0	66,983	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			114,254	100.0	103,906	100.0
売上原価			89,575	78.4	80,038	77.0
売上総利益			24,678	21.6	23,867	23.0
販売費及び一般管理費	1		24,956	21.8	23,284	22.4
営業利益又は営業損失()			278	0.2	583	0.6
営業外収益						
1. 受取利息		22			34	
2. 受取配当金		48			72	
3. クーボン失効益		70			-	
4. 持分法による投資利益		-			29	
5. 雑益		71	213	0.2	92	228
営業外費用						
1. 支払割賦手数料		51			76	
2. 支払利息		1,297			904	
3. 株式交付費		14			113	
4. 雑損		305	1,669	1.5	270	1,364
経常損失			1,734	1.5		552
特別利益						
1. 固定資産売却益	2	7,732			1,749	
2. 関係会社株式売却益		-			1,029	
3. 投資有価証券売却益		137			-	
4. 保険解約返戻金		32			-	
5. 営業補償金		24			-	
6. 貸倒引当金戻入益		0			-	
7. その他		-	7,926	6.9	3	2,782
特別損失						
1. 固定資産除却・売却損	3	1,074			941	
2. 減損損失	4	1,630			637	
3. 特別退職金		234			-	
4. 期限前返済精算金等		72			-	
5. 関係会社整理損		9			70	
6. 投資有価証券売却損		0			-	
7. 投資有価証券評価損		0			359	
8. その他		-	3,022	2.6	142	2,152
税金等調整前当期純利益			3,169	2.8		77
法人税、住民税及び事業税		2,136			258	
法人税等調整額		704	2,840	2.5	22	235
少数株主利益又は 少数株主損失()			89	0.1		278
当期純利益			239	0.2		120

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	12,313	911	3,860	10	9,353
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			175		175
役員賞与(注)			7		7
当期純利益			239		239
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	56	0	55
平成19年3月31日残高(百万円)	12,313	911	3,804	11	9,409

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	1,514	232	1,746	1,004	12,105
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					175
役員賞与(注)					7
当期純利益					239
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	848	21	826	34	791
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	848	21	826	34	736
平成19年3月31日残高(百万円)	666	253	920	1,039	11,368

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	12,313	911	3,804	11	9,409
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	1,438	1,438			2,877
当期純利益			120		120
自己株式の取得				0	0
連結除外に伴う増加高			796		796
連結除外に伴う減少高			14		14
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	1,438	1,438	902	0	3,779
平成20年3月31日残高(百万円)	13,752	2,350	2,901	11	13,188

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	666	253	920	1,039	11,368
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					2,877
当期純利益					120
自己株式の取得					0
連結除外に伴う増加高					796
連結除外に伴う減少高					14
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	677	2	679	335	1,015
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	677	2	679	335	2,764
平成20年3月31日残高(百万円)	11	251	240	704	14,133

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		3,169	77
2. 減価償却費		10,396	6,250
3. 貸倒引当金の増減額(減少:)		207	120
4. 関係会社投資等損失引当金の増減額(減少:)		-	15
5. 賞与引当金の増減額(減少:)		408	133
6. 退職給付引当金の増減額(減少:)		693	149
7. 役員退職慰労引当金の増減額(減少:)		0	6
8. 受取利息及び受取配当金		70	107
9. 支払利息		1,297	904
10. 持分法による投資利益		-	29
11. 有形固定資産売却益		7,732	1,749
12. 関係会社株式売却益		-	1,029
13. 投資有価証券売却益		137	-
14. 固定資産除却・売却損等		1,068	900
15. 減損損失		1,630	637
16. 投資有価証券等評価損・売却損		0	359
17. 関係会社整理損		9	55
18. 売上債権の増減額(増加:)		942	3,206
19. たな卸資産の増減額(増加:)		1,090	1,023
20. 仕入債務の増減額(減少:)		925	4,456
21. 未払消費税等の増減額(減少:)		354	449
22. その他		794	1,201
小計		9,405	4,465
23. 利息及び配当金の受取額		83	98
24. 利息の支払額		1,314	941
25. 法人税等の支払額		1,148	1,800
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,026	1,822
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金預入れによる支出		-	1
2. 定期預金払出しによる収入		30	-
3. 有価証券の償還による収入		100	-
4. 有形固定資産(リース資産除く) の取得による支出		7,284	8,791
5. 有形固定資産(リース資産除く) の売却による収入		23,021	5,978
6. リース資産の取得による支出		12,278	5,037
7. リース資産の売却による収入		4,032	2,009
8. 投資有価証券の取得による支出		162	3
9. 投資有価証券の売却による収入		349	21
10. 関係会社株式の売却による収入		-	1,209
11. 貸付金の回収による収入		330	3
12. その他		1,480	388
投資活動によるキャッシュ・フロー		6,658	5,001

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の増減額(減少:)		6,600	10,256
2. 長期借入れによる収入		5,802	1,000
3. 長期借入金の返済による支出		15,697	13,755
4. リース債権譲渡支払債務の増加による収入		16,510	3,601
5. リース債権譲渡支払債務の返済による支出		10,572	6,853
6. 社債の償還による支出		380	380
7. 株式の発行による収入		-	4,277
8. 配当金の支払額		174	0
9. 少数株主に対する配当金の支払額		28	29
10. その他		59	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		11,080	1,883
現金及び現金同等物に係る換算差額		3	17
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		2,608	5,044
現金及び現金同等物の期首残高		7,251	9,859
連結除外に伴う減少額		-	541
現金及び現金同等物の期末残高		9,859	4,272

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(継続企業の前提に関する注記)</p> <p>当社グループは、当連結会計年度において278百万円の営業損失、1,734百万円の経常損失を計上しております。当連結会計年度は、固定資産の売却等により担保提供が可能な資産が減少していることに加え、当社グループ内事業会社の経営改善計画が今後大幅に達成されない場合には、借換えを含む新たな資金調達に支障をきたす可能性もあります。</p> <p>当該状況により、当連結会計年度において、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループは、当該状況を解消するために、構造改革を織り込んだ経営改善計画を策定しております。</p> <p>新車販売の収益力向上 法人から個人のお客さまへの販売比率を増やすため、都心部の拠店は統廃合して郊外の拠店に再配置し、抜本的な活動コストの見直しを行います。</p> <p>リース収入の拡大 中小法人をメインターゲットとして、新車リースはもとより、メンテナンス受託商品の開発・販売を軸に、中古車、保険等の提案にも注力いたします。</p> <p>中古車販売の収益力向上 小売事業に特化し、大規模展示場における回転率の向上を図り、大幅な収益効率の向上を目指します。また、卸売り事業については、一部アウトソーシング化を進め、営業費の圧縮を図ります。</p> <p>車検入庫の拡大 ノーブランド・短時間車検、価格の透明性を掲げ、車検に特化した店舗・フランチャイズ店の拡充を視野に入れた事業の展開により、収益の拡大を図って参ります。</p> <p>資金調達面においては、平成19年4月23日に関係金融機関とコミットメントライン契約（総貸付極度額60億円、契約期間平成19年4月23日から平成20年4月18日）を締結するなどにより、資金調達の目処は立っております。当該コミットメントライン契約には、財務制限条項が付されており、翌中間時点で通年営業黒字を達成できない場合に当該条項に抵触することとなっておりますが、経営改善計画の達成により回避できるものと考えております。</p> <p>当社グループは、策定した経営改善計画を確実に遂行することにより、継続企業の前提に関する重要な疑義は解消できるものと判断しております。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していません。</p>	<p>(継続企業の前提に関する注記)</p> <p>当社グループは、前連結会計年度において278百万円の営業損失、1,734百万円の経常損失を計上し、当中間連結会計期間においても602百万円の営業損失、1,292百万円の経常損失を計上しており、損失計上が継続する状況を解消できない場合に、借換えを含む新たな資金調達に支障をきたす可能性があり、当社の継続企業の前提に関し重要な疑義が存在しております。</p> <p>このような状況を解消するため、当社グループの財政状況、収益力を抜本的に見直し、新たな現状認識に立った3ヶ年の中期経営計画（TR-10）を昨年10月に策定し、収益力向上を図るため、コアビジネスへの集中、コスト削減、ノンコア事業の整理等を中心としたグループ改革に取り組み、ほぼ計画通りに推移してまいりました。また、財務体質の強化のため、昨年9月のリース事業の非連結化及び、本年2月の日産ネットワークホールディングス株式会社を割当先とした第三者割当増資の実施により、資本の増強と借入金の圧縮を実行いたしました。これにより「TR-10」の目標である有利子負債200億円の達成に向け、確実に前進いたしました。その結果、当連結会計年度において収益力の向上により営業利益583百万円となりました。また、経常損益につきましては552百万円の損失となりましたが、前年同期比で1,181百万円の大幅改善となりました。</p> <p>当社グループは引き続き「TR-10」に沿って収益力の強化に取り組んでまいります。具体的な取り組みは次の通りです。</p> <p>コア事業（東京日産）ビジネスモデル再構築 東京日産自動車販売㈱では、個人のお客さまを中心としたマーケットに経営資源を集中して、より地域に密着した営業活動を通じてお客さまとの持続的なパートナーシップを築き、カーライフ全般にわたってお客さま満足を提供してまいります。</p> <p>店舗の運営は、少人数でのチームワークを基本とし、ローコストで効率的な運営を推進します。また、グループの事業再編の過程で一部取り込んだ中古車販売により、収益力を拡大してまいります。なお、大口法人向けの販売については、平成20年4月に抜本的な見直しを行い、日産自動車のフリート戦略に集約いたしました。</p> <p>中古車事業の収益構造改善 中古車事業については小売店舗・買取店舗の店舗数を減らし、コストの削減を進めてまいりました。東京日産での下取車の販売の他、カーネット車楽によるノーブランドの仕入販売のバランスをとりながら商品ミックスの検討を行い、グループ全体の中古車事業の収益構造の改善を進めてまいります。</p> <p>資金調達面においては、平成20年4月15日に関係金融機関とコミットメントライン契約（貸付極度額60億円、契約期間平成20年4月15日から平成20年10月20日）の締結などにより資金調達の目処は立っております。</p> <p>当該コミットメントライン契約には、財務制限条項が付されており、平成20年3月期決算発表時に公表する、平成21年3月期通期連結業績予想において通年営業黒字を達成できない場合に当該条項に抵触することとなっておりますが、当該条項には抵触していません。</p> <p>中期経営計画が順調に推移しており改善の途上であることから、継続企業の前提に関する重要な疑義は解消できるものと確信しております。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していません。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 21社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 東京地区のフリート戦略強化のため、平成18年6月28日付で新規設立した㈱東日フリートを当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 非連結子会社である葵交通㈱は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社 17社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 ㈱エース・オートリースは、第三者割当増資の実施により平成19年9月12日付で持分法適用の関連会社に変更となっております。 T.N.グループハワイ会社は平成19年6月29日付で株式を譲渡したため、連結子会社から除外しております。 ㈱カーセブン東京は、平成20年1月14日付で解散しております。 ㈱東京リアルエステートは、平成20年2月15日付で株式を譲渡したため、連結子会社から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 同 左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社1社(葵交通㈱)及び関連会社1社(恵豊自動車交通㈱)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 同 左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 ㈱エース・オートリース</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 同 左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、T.N.C.オートモーティブ会社、リッチモンド日産会社及びT.N.グループハワイ会社の決算日は12月31日であり、その他の連結子会社の決算日は連結決算日と同じ3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、T.N.C.オートモーティブ会社及びリッチモンド日産会社の決算日は12月31日であり、その他の連結子会社の決算日は連結決算日と同じ3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの期末日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの総平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 商品(新車・中古車・コンピュータ)個別法による原価法 商品(修理部品・部品)、貯蔵品最終仕入原価法による原価法</p> <p>デリバティブ時価法</p>	<p>有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>たな卸資産 同 左</p> <p>デリバティブ 同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>主として定率法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社における建物のうち賃貸併用ビル及び平成10年 4月 1日以降に取得した建物(その付属設備を除く。)については定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、リース資産については、リース期間(3～5年)を償却年数とし、リース期間満了時の見積処分価額を残存価額とする定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産</p> <p>主として定率法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社における建物のうち賃貸併用ビル及び平成10年 4月 1日以降に取得した建物(その付属設備を除く。)については定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、リース資産については、リース期間(3～5年)を償却年数とし、リース期間満了時の見積処分価額を残存価額とする定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益及び税金等調整前当期純利益は212百万円減少し、経常損失は同額増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>また、この変更は当連結会計年度から実施してはありますが、当中間連結会計期間においては、当該会計処理を採用しておりません。これは減価償却計算に関するシステム対応に時間を要したため、システム変更が間に合わなかったことによるものです。</p> <p>この変更が中間連結損益計算書に与える影響は、従来と同一の基準に比べ、営業損失及び経常損失は73百万円増加し、税金等調整前中間純利益は同額減少しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>無形固定資産 主として定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社における自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 主として定額法を採用しております。</p> <p>株式交付費については、支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>(追加情報) 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、営業利益及び税金等調整前当期純利益は23百万円減少し、経常損失は同額増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>また、この変更は当連結会計年度から実施してはいましたが、当中間連結会計期間においては、当該会計処理を採用しておりません。これは減価償却計算に関するシステム対応に時間を要したため、システム変更が間に合わなかったことによるものです。</p> <p>この変更が中間連結損益計算書に与える影響は、従来と同一の基準に比べ、営業損失及び経常損失は11百万円増加し、税金等調整前中間純利益は同額減少しております。</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>長期前払費用 同 左</p> <p>同 左</p>

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>数理計算上の差異 …各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>関係会社投資等損失引当金 関係会社への投資、債権額及び債権額を超える債務超過額に係る損失に備えるため、関係会社等の財政状態を勘案して計上しております。</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>数理計算上の差異 …各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(従来は15年でありましたが、当連結会計年度は13年となっております。)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしておりますが、従業員の平均残存勤務期間を見直した結果、当連結会計年度より数理計算上の差異の処理年数を従来の15年から13年に変更しております。なお、この変更に伴い従来の方法に比べて営業利益及び税金等調整前当期純利益は46百万円減少し、経常損失は同額増加しております。</p>

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	役員退職慰労引当金 一部の国内連結子会社では、役員 の退職慰労金の支出に備えるた め、内規に基づく期末要支給額を 計上しております。	役員退職慰労引当金 同左
(5) 重要なリース取引の処理 方法	リース物件の所有権が借主に移転す ると認められるもの以外のファイナンス ・リース取引については、通常の賃貸 借取引に係る方法に準じた会計処理に よっております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用してありま す。 また、ヘッジ会計の特例処理の要件 を充たす金利スワップについては、特 例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 金利スワップ取引…… 金利変動リスクを低減する目的で 利用しております。 ヘッジ方針 対象資産、負債の範囲内で取り組 んでおり、投機的な取引は行わない 方針であります。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引…… ヘッジ開始時から有効性判定時点 までの、ヘッジ手段及びヘッジ対 象のキャッシュ・フロー変動の累 計額を比較する方法によっております。 なお、特例処理を採用している金 利スワップについては、有効性の 判定を省略しております。 その他リスク管理方法のうちヘッ ジ会計に係るもの 当社のデリバティブ取引に関する 管理方針である「市場リスク管理 規定」に基づき、取引実施部署に おいて厳正な管理を行い、内部牽 制機能が有効に作用する体制を とっております。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左 その他リスク管理方法のうちヘッ ジ会計に係るもの 同左
(7) その他連結財務諸表作成 のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜き方式を採用しております。た だし、当社は固定資産に係る控除対象 外消費税等は投資その他の資産の「そ 他」に計上し、法人税法の規定する 期間と同一の期間にわたり償却して おります。	消費税等の会計処理 同左

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同 左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、20年間以内で均等償却を行うこととしております。	同 左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少のリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は10,329百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法と比較して、販売費及び一般管理費が11百万円増加し、営業損失及び経常損失が同額増加し、税金等調整前当期純利益が同額減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「リース債権譲渡支払債務」は、負債純資産の合計額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「リース債権譲渡支払債務」は5,942百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払法人税等」は、負債純資産の合計額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「未払法人税等」は721百万円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度において固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「繰延税金負債」は、負債純資産の合計額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「繰延税金負債」は1,051百万円であります。</p> <p>4. 連結財務諸表規則の改正に伴い、前連結会計年度において区分掲記しておりました「連結調整勘定」及び無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「営業権」は、当連結会計年度より「のれん」として表示しております。 なお、前連結会計年度における「連結調整勘定」は708百万円であり、「営業権」は11百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「のれん」(当連結会計年度33百万円)は、総資産の100分の1以下となったため、当連結会計年度より無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結子会社㈱カーネット車楽に関する過年度決算修正について)</p> <p>当社連結子会社である㈱カーネット車楽において、内部統制に関する体制の整備不足等から、過年度の決算を修正すべき事項が生じました。これに伴い、平成17年3月期から平成19年3月中間期までの連結財務諸表を訂正しております。</p> <p>なお、会社法に基づく連結計算書類では、当該累積訂正額を当連結会計年度において過年度損益修正損として特別損失に計上しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)				当連結会計年度 (平成20年3月31日)			
1 担保資産				1 担保資産			
担保提供資産		担保権によって担保 されている債務		担保提供資産		担保権によって担保 されている債務	
区分	帳簿価額 (百万円)	区分	期末残高 (百万円)	区分	帳簿価額 (百万円)	区分	期末残高 (百万円)
預金	378			預金	608	短期借入金	5,008
受取手形	451	短期借入金	2,766	受取手形	171	長期借入金	13,967
建物	4,677	長期借入金	21,344	建物	4,330	(一年以内 返済分含む)	
土地	18,604	(一年以内 返済分含む)		土地	20,623	社債	420
投資有価証券	557			投資有価証券	1,570	(一年以内 返済分含む)	
合計	24,670	合計	24,110			買掛金	2
(注) 上記以外に長期借入金500百万円に対してリース債 権を同額担保予約に供しております。						長期預り金	500
2 有形固定資産の減価償却累計額				2 有形固定資産の減価償却累計額			
29,082百万円				10,602百万円			
3 非連結子会社及び関連会社に係る注記				3 非連結子会社及び関連会社に係る注記			
非連結子会社及び関連会社に対するものは次のと おりであります。				非連結子会社及び関連会社に対するものは次のと おりであります。			
投資有価証券(株式) 99百万円				投資有価証券(株式) 386百万円			
4 連結会計年度末日満期手形				4			
連結会計年度末日満期手形の会計処理については、 手形交換日をもって決済処理をしております。な お、当連結会計年度末日が金融機関の休日であつた ため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年 度末残高に含まれております。							
受取手形 128百万円							
5 リース債権譲渡支払債務及び長期リース債権譲渡支 払債務は、「特定債権等に係る事業の規制に関する 法律」に基づく資金調達額であります。				5			
なお、この法律に基づき譲渡したリース契約債権残 高は、29,100百万円であります。							
6 保証債務				6 保証債務			
従業員財形貯蓄住宅資金制度 の利用者		19百万円		(株)エース・オートリース (関連会社)の借入金等		4,830百万円	
合計		19百万円		従業員財形貯蓄住宅資金制度 の利用者		16百万円	
7				7 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、 取引銀行5社とコミットメント契約を締結して おります。 これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未 実行残高は次のとおりであります。			
				コミットメントの総額 6,000百万円			
				借入実行残高 6,000百万円			
				差引額 -			

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>販売諸掛</td><td style="text-align: right;">2,720百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">235百万円</td></tr> <tr><td>給料手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">9,107百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">690百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">789百万円</td></tr> <tr><td>賃借料及び設備費</td><td style="text-align: right;">2,778百万円</td></tr> </table> <p>2 内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>土地売却益</td><td style="text-align: right;">7,133百万円</td></tr> <tr><td>建物売却益</td><td style="text-align: right;">596百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">7,732百万円</td></tr> </table> <p>3 内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>土地建物売却損</td><td style="text-align: right;">737百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具売却損</td><td style="text-align: right;">309百万円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,074百万円</td></tr> </table> <p>4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">主な用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都 (世田谷区)</td> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">1,562</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(株)ジャガー東京</td> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td style="text-align: center;">建物等</td> <td style="text-align: center;">54</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(株)カーネット車楽</td> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td style="text-align: center;">建物等</td> <td style="text-align: center;">13</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分に従い、主として店舗ごとに資産グループ化を行っております。組織変更に伴い資産グループを見直した結果、資産性が著しく低下した上記世田谷区物件及び継続的な損益悪化に伴い、資産性が著しく低下した連結子会社(株)ジャガー東京・(株)カーネット車楽に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,630百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値と正味売却価額を比較していずれか高い金額としております。使用価値は将来キャッシュフローを3.57%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額は個別に売却可能価額を見積り算定しております。</p>	販売諸掛	2,720百万円	貸倒引当金繰入額	235百万円	給料手当及び賞与	9,107百万円	賞与引当金繰入額	690百万円	役員退職慰労引当金繰入額	8百万円	退職給付費用	789百万円	賃借料及び設備費	2,778百万円	土地売却益	7,133百万円	建物売却益	596百万円	その他	2百万円	合計	7,732百万円	土地建物売却損	737百万円	車両運搬具売却損	309百万円	固定資産除却損	27百万円	合計	1,074百万円	場所	主な用途	種類	減損損失 (百万円)	東京都 (世田谷区)	店舗	土地	1,562	(株)ジャガー東京	店舗	建物等	54	(株)カーネット車楽	店舗	建物等	13	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>販売諸掛</td><td style="text-align: right;">2,404百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">96百万円</td></tr> <tr><td>給料手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">7,411百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">592百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">991百万円</td></tr> <tr><td>賃借料及び設備費</td><td style="text-align: right;">3,100百万円</td></tr> </table> <p>2 内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>土地売却益</td><td style="text-align: right;">1,736百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,749百万円</td></tr> </table> <p>3 内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>車両運搬具売却損</td><td style="text-align: right;">787百万円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">112百万円</td></tr> <tr><td>固定資産撤去費用</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">941百万円</td></tr> </table> <p>4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">その他の事業</td> <td style="text-align: center;">のれん</td> <td style="text-align: center;">637</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループの所有する固定資産のうち、その他の事業に属する人材派遣業に係るのれんについて、株式取得時に検討した事業計画において、当初想定した収益が見込めなくなったことから、減損損失として特別損失に計上しております。</p>	販売諸掛	2,404百万円	貸倒引当金繰入額	96百万円	給料手当及び賞与	7,411百万円	賞与引当金繰入額	592百万円	役員退職慰労引当金繰入額	7百万円	退職給付費用	991百万円	賃借料及び設備費	3,100百万円	土地売却益	1,736百万円	その他	12百万円	合計	1,749百万円	車両運搬具売却損	787百万円	固定資産除却損	112百万円	固定資産撤去費用	41百万円	合計	941百万円	用途	種類	減損損失 (百万円)	その他の事業	のれん	637
販売諸掛	2,720百万円																																																																																
貸倒引当金繰入額	235百万円																																																																																
給料手当及び賞与	9,107百万円																																																																																
賞与引当金繰入額	690百万円																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	8百万円																																																																																
退職給付費用	789百万円																																																																																
賃借料及び設備費	2,778百万円																																																																																
土地売却益	7,133百万円																																																																																
建物売却益	596百万円																																																																																
その他	2百万円																																																																																
合計	7,732百万円																																																																																
土地建物売却損	737百万円																																																																																
車両運搬具売却損	309百万円																																																																																
固定資産除却損	27百万円																																																																																
合計	1,074百万円																																																																																
場所	主な用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																														
東京都 (世田谷区)	店舗	土地	1,562																																																																														
(株)ジャガー東京	店舗	建物等	54																																																																														
(株)カーネット車楽	店舗	建物等	13																																																																														
販売諸掛	2,404百万円																																																																																
貸倒引当金繰入額	96百万円																																																																																
給料手当及び賞与	7,411百万円																																																																																
賞与引当金繰入額	592百万円																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	7百万円																																																																																
退職給付費用	991百万円																																																																																
賃借料及び設備費	3,100百万円																																																																																
土地売却益	1,736百万円																																																																																
その他	12百万円																																																																																
合計	1,749百万円																																																																																
車両運搬具売却損	787百万円																																																																																
固定資産除却損	112百万円																																																																																
固定資産撤去費用	41百万円																																																																																
合計	941百万円																																																																																
用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																															
その他の事業	のれん	637																																																																															

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	43,979,063	-	-	43,979,063
合計	43,979,063	-	-	43,979,063
自己株式				
普通株式	32,775	2,374	-	35,149
合計	32,775	2,374	-	35,149

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,374株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	175	4	平成18年3月31日	平成18年6月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	43,979,063	22,656,000	-	66,635,063
合計	43,979,063	22,656,000	-	66,635,063
自己株式				
普通株式	35,149	2,980	-	38,129
合計	35,149	2,980	-	38,129

(注) 1. 普通株式の発行済株式の増加は、第三者割当による新株発行の増加であります。

2. 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 9,859百万円	現金及び預金勘定 4,274百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 - 百万円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 1百万円
現金及び現金同等物 <u>9,859百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>4,272百万円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																																												
<p>(借手側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">278</td> <td style="text-align: center;">172</td> <td style="text-align: center;">106</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">278</td> <td style="text-align: center;">172</td> <td style="text-align: center;">106</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">106百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	その他	278	172	106	合計	278	172	106	1年内	67百万円	1年超	39百万円	合計	106百万円	支払リース料	69百万円	減価償却費相当額	69百万円	未経過リース料		1年内	68百万円	1年超	-百万円	合計	68百万円	<p>(借手側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">278</td> <td style="text-align: center;">239</td> <td style="text-align: center;">39</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">278</td> <td style="text-align: center;">239</td> <td style="text-align: center;">39</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	その他	278	239	39	合計	278	239	39	1年内	38百万円	1年超	0百万円	合計	39百万円	支払リース料	60百万円	減価償却費相当額	60百万円	未経過リース料		1年内	15百万円	1年超	29百万円	合計	44百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																										
その他	278	172	106																																																										
合計	278	172	106																																																										
1年内	67百万円																																																												
1年超	39百万円																																																												
合計	106百万円																																																												
支払リース料	69百万円																																																												
減価償却費相当額	69百万円																																																												
未経過リース料																																																													
1年内	68百万円																																																												
1年超	-百万円																																																												
合計	68百万円																																																												
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																										
その他	278	239	39																																																										
合計	278	239	39																																																										
1年内	38百万円																																																												
1年超	0百万円																																																												
合計	39百万円																																																												
支払リース料	60百万円																																																												
減価償却費相当額	60百万円																																																												
未経過リース料																																																													
1年内	15百万円																																																												
1年超	29百万円																																																												
合計	44百万円																																																												

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																			
<p>(貸手側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価 額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累 計 額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期 末 残 高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">6,306</td> <td style="text-align: center;">3,422</td> <td style="text-align: center;">2,884</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">103</td> <td style="text-align: center;">86</td> <td style="text-align: center;">17</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">6,410</td> <td style="text-align: center;">3,508</td> <td style="text-align: center;">2,902</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,640百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,709百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,350百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">1,792百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,085百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">206百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、級数法 によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">12,454百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">22,495百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">34,949百万円</td> </tr> </tbody> </table>			取得 価 額 (百万円)	減価償却 累 計 額 (百万円)	期 末 残 高 (百万円)	機械装置 及び運搬具	6,306	3,422	2,884	その他	103	86	17	合計	6,410	3,508	2,902	1年内	1,640百万円	1年超	2,709百万円	合計	4,350百万円	受取リース料	1,792百万円	減価償却費	1,085百万円	受取利息相当額	206百万円	1年内	12,454百万円	1年超	22,495百万円	合計	34,949百万円	
	取得 価 額 (百万円)	減価償却 累 計 額 (百万円)	期 末 残 高 (百万円)																																	
機械装置 及び運搬具	6,306	3,422	2,884																																	
その他	103	86	17																																	
合計	6,410	3,508	2,902																																	
1年内	1,640百万円																																			
1年超	2,709百万円																																			
合計	4,350百万円																																			
受取リース料	1,792百万円																																			
減価償却費	1,085百万円																																			
受取利息相当額	206百万円																																			
1年内	12,454百万円																																			
1年超	22,495百万円																																			
合計	34,949百万円																																			

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	株式	2,082	3,235	1,153
	小計	2,082	3,235	1,153
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	株式	81	72	9
	債券 社債	10	9	0
	小計	91	81	9
合計		2,173	3,317	1,144

(注) 減損処理については、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

区分	売却原価(百万円)	売却額(百万円)	売却損益(百万円)
社債	100	100	-

(売却の理由) 発行体の買入消却に応じたものであります。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計金額(百万円)	売却損の合計金額(百万円)
449	137	0

6. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	240

7. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券 社債	-	10	-	-
合計	-	10	-	-

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	株式	396	603	207
	小計	396	603	207
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	株式	1,396	1,187	209
	小計	1,396	1,187	209
合計		1,792	1,790	2

- (注) 1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損359百万円を計上しております。
2. 減損処理については、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	232

6. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>取引の内容及び利用目的 当社は金利情勢を踏まえ、資金調達金利の軽減及び固定化を図るため、金利スワップ取引を行っております。 なお、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引の概要については以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ方針…………… 対象資産、負債の範囲内で取り組んでおり、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法…………… 主に、ヘッジ開始時から有効性判定時点までのヘッジ手段及びヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計額を比較する方法によっております。 なお、特例処理を採用している金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。</p> <p>取引に対する取組方針 当社の利用するデリバティブ取引は、現在ヘッジ目的の取引のみであり、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 当社が行っている金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引の契約先は、いずれも信用度の高い大手金融機関であるため、契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 当社のデリバティブ取引の実行及び管理は経理部が行っております。経理部では取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規定を設け、さらに経理部長は、月ごとの定例取締役会にデリバティブ取引をも含んだ財務報告をすることとなっております。</p>	<p>取引の内容及び利用目的 同 左</p> <p>取引に対する取組方針 同 左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成19年 3月31日現在）

デリバティブ取引はヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

当連結会計年度（平成20年 3月31日現在）

デリバティブ取引はヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度及び確定給付型の制度として、閉鎖型新企業年金制度と退職一時金制度を設けております。なお、平成16年1月1日付で退職金制度を変更し、適格退職年金制度は廃止し、退職一時金制度へ移行しました。また、厚生年金基金制度については、将来分を確定拠出年金制度へ、過去分については閉鎖型新企業年金制度へ移行しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																																				
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">7,579百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">916百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,662百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">192百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,287百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金 (+ + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,567百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務	7,579百万円	年金資産	916百万円	未積立退職給付債務(+)	6,662百万円	会計基準変更時差異の未処理額	192百万円	未認識数理計算上の差異	2,287百万円	未認識過去勤務債務	- 百万円	退職給付引当金 (+ + +)	4,567百万円	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">7,454百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">966百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,487百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">168百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,269百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金 (+ + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,386百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務	7,454百万円	年金資産	966百万円	未積立退職給付債務(+)	6,487百万円	会計基準変更時差異の未処理額	168百万円	未認識数理計算上の差異	2,269百万円	未認識過去勤務債務	- 百万円	退職給付引当金 (+ + +)	4,386百万円								
退職給付債務	7,579百万円																																				
年金資産	916百万円																																				
未積立退職給付債務(+)	6,662百万円																																				
会計基準変更時差異の未処理額	192百万円																																				
未認識数理計算上の差異	2,287百万円																																				
未認識過去勤務債務	- 百万円																																				
退職給付引当金 (+ + +)	4,567百万円																																				
退職給付債務	7,454百万円																																				
年金資産	966百万円																																				
未積立退職給付債務(+)	6,487百万円																																				
会計基準変更時差異の未処理額	168百万円																																				
未認識数理計算上の差異	2,269百万円																																				
未認識過去勤務債務	- 百万円																																				
退職給付引当金 (+ + +)	4,386百万円																																				
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">318百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">145百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">219百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務費用処理額</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用 (+ + + + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">648百万円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金掛金費用</td> <td style="text-align: right;">140百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">789百万円</td> </tr> </table>	勤務費用(注)	318百万円	利息費用	145百万円	期待運用収益	11百万円	会計基準変更時差異の費用処理額	24百万円	数理計算上の差異の費用処理額	219百万円	過去勤務債務費用処理額	- 百万円	退職給付費用 (+ + + + +)	648百万円	確定拠出年金掛金費用	140百万円	計	789百万円	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">479百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">137百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">279百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務費用処理額</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用 (+ + + + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">858百万円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金掛金費用</td> <td style="text-align: right;">132百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">991百万円</td> </tr> </table>	勤務費用(注)	479百万円	利息費用	137百万円	期待運用収益	13百万円	会計基準変更時差異の費用処理額	24百万円	数理計算上の差異の費用処理額	279百万円	過去勤務債務費用処理額	- 百万円	退職給付費用 (+ + + + +)	858百万円	確定拠出年金掛金費用	132百万円	計	991百万円
勤務費用(注)	318百万円																																				
利息費用	145百万円																																				
期待運用収益	11百万円																																				
会計基準変更時差異の費用処理額	24百万円																																				
数理計算上の差異の費用処理額	219百万円																																				
過去勤務債務費用処理額	- 百万円																																				
退職給付費用 (+ + + + +)	648百万円																																				
確定拠出年金掛金費用	140百万円																																				
計	789百万円																																				
勤務費用(注)	479百万円																																				
利息費用	137百万円																																				
期待運用収益	13百万円																																				
会計基準変更時差異の費用処理額	24百万円																																				
数理計算上の差異の費用処理額	279百万円																																				
過去勤務債務費用処理額	- 百万円																																				
退職給付費用 (+ + + + +)	858百万円																																				
確定拠出年金掛金費用	132百万円																																				
計	991百万円																																				
<p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p> <p>2. 上記退職給付費用以外に、自立支援制度の実施による特別退職金234百万円を特別損失に計上しております。</p>	<p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p>																																				
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	数理計算上の差異の処理年数	15年	会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">13年</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	数理計算上の差異の処理年数	13年	会計基準変更時差異の処理年数	15年																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
割引率	2.0%																																				
期待運用収益率	2.0%																																				
数理計算上の差異の処理年数	15年																																				
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
割引率	2.0%																																				
期待運用収益率	2.0%																																				
数理計算上の差異の処理年数	13年																																				
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																				

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産) (百万円)		(繰延税金資産) (百万円)	
(1) 流動資産		(1) 流動資産	
賞与引当金	321	賞与引当金	259
未払事業税	115	未払事業税	34
その他	107	その他	115
小計	544	小計	409
評価性引当額	493	評価性引当額	368
計	51	計	41
(2) 固定資産		(2) 固定資産	
繰越欠損金	3,368	繰越欠損金	4,260
退職給付引当金損算入限度超過額	1,835	退職給付引当金	1,762
減損損失	368	減損損失	525
減価償却超過額	276	営業権	163
その他	497	減価償却超過額	61
繰延税金負債(固定)との相殺	40	その他	112
小計	6,306	繰延税金負債(固定)との相殺	27
評価性引当額	6,217	小計	6,857
計	88	評価性引当額	6,755
繰延税金資産合計	139	計	102
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
固定負債		固定負債	
その他有価証券評価差額金	484	その他有価証券評価差額金	18
圧縮記帳特別勘定積立金	242	圧縮記帳積立金	434
圧縮記帳積立金	192	プログラム準備金	20
プログラム準備金	28	その他	23
その他	290	繰延税金資産(固定)との相殺	27
繰延税金資産(固定)との相殺	40	繰延税金負債合計	468
繰延税金負債合計	1,196	繰延税金負債の純額	325
繰延税金負債の純額	1,056		
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7 %	法定実効税率	40.7 %
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7 %	交際費等永久に損金に算入されない項目	26.9 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6 %	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	59.2 %
住民税均等割等	1.3 %	住民税均等割等	53.0 %
連結会社の課税所得を超える未実現利益消去額	2.5 %	繰越欠損金	35.8 %
繰越欠損金	50.6 %	評価性引当額	285.1 %
関係会社引当金の連結修正	64.6 %	その他	6.1 %
評価性引当額の増加額	65.8 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	304.6 %
その他	0.8 %		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	89.6 %		

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	自動車 関連事業 (百万円)	不動産 関連事業 (百万円)	情報システ ム関連事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	101,090	1,477	7,036	1,362	3,287	114,254	-	114,254
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	52	-	425	-	1,216	1,694	(1,694)	-
計	101,143	1,477	7,461	1,362	4,503	115,948	(1,694)	114,254
営業費用	101,141	1,058	7,113	1,126	4,346	114,787	(254)	114,532
営業利益又は営業損失()	1	418	348	235	156	1,161	(1,439)	278
・資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出								
資産	85,670	2,657	3,285	1,616	3,391	96,621	12,103	108,725
減価償却費	9,737	299	45	97	63	10,243	152	10,396
減損損失	1,016	613	-	-	-	1,630	-	1,630
資本的支出	17,452	1,660	146	33	54	19,347	57	19,404

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業区分

自動車関連事業	自動車・同部用品販売並びに修理、自動車リース等
不動産関連事業	不動産の賃貸等
情報システム関連事業	情報システム関連機器の販売及び導入
ホテル事業	ホテル業
その他の事業	自動車教習所等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,439百万円)の主なものは、当社の人事、総務、経理等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(13,030百万円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。これにより、従来の方法に拠った場合に比べ「自動車関連事業」で3百万円、「その他の事業」で8百万円、営業利益が減少しております。

当連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

	自動車 関連事業 (百万円)	不動産 関連事業 (百万円)	情報シス テム関連事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	92,323	775	6,751	753	3,302	103,906	-	103,906
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	27	-	555	-	816	1,399	(1,399)	-
計	92,351	775	7,307	753	4,118	105,306	(1,399)	103,906
営業費用	91,373	515	7,021	613	4,114	103,638	(315)	103,323
営業利益	978	259	286	139	4	1,667	(1,084)	583
・資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出								
資産	51,845	1,870	2,974	-	2,582	59,273	7,709	66,983
減価償却費	5,913	62	42	50	42	6,112	138	6,250
減損損失	-	-	-	-	637	637	-	637
資本的支出	13,105	567	70	6	16	13,765	64	13,829

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業区分

自動車関連事業	自動車・同部用品販売並びに修理、自動車リース等
不動産関連事業	不動産の賃貸等
情報システム関連事業	情報システム関連機器の販売及び導入
ホテル事業	ホテル業
その他の事業	自動車教習所等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（1,484百万円）の主なものは、当社の人事、総務、経理等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（7,927百万円）の主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. ホテル事業を展開しておりましたT.N.グループハワイ会社は、平成19年6月29日付で株式を譲渡しておりますので、当連結会計年度の連結財務諸表には、平成19年1月から6月までの損益を反映しております。

6. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」の（会計方針の変更）に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、営業費用及び減価償却費は「自動車関連事業」について201百万円、「不動産関連事業」について8百万円、「情報システム関連事業」について1百万円、「その他の事業」について1百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

7. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」の（追加情報）に記載のとおり、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、営業費用及び減価償却費は「自動車関連事業」について2百万円、「不動産関連事業」について19百万円、「情報システム関連事業」について0百万円、「その他の事業」について1百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）ともに、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）ともに、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	太田正巳	-	-	当社監査役及び株式会社みらい建設グループ代表取締役	被所有割合直接 0.0%	-	-	拠点等の新増設・改修工事	92	未払費用	44

- (注) 1. 当社監査役太田正巳は、株式会社みらい建設グループの代表取締役を兼務しております。
2. 取引金額は市場価格を参考に交渉し、決定しております。
3. 上記取引には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	235円06銭	1株当たり純資産額	201円65銭
1株当たり当期純利益	5円46銭	1株当たり当期純利益	2円54銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益(百万円)	239	120
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	239	120
期中平均株式数(千株)	43,944	47,471

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(連結子会社株式の売却について) 当社は、連結子会社T.N.グループハワイ会社の発行済株式数の全数を売却することを平成19年6月6日開催の取締役会にて決議し、平成19年6月29日までに売買契約書を締結する予定であります。</p> <p>(1) 株式売却の理由 グループ中期事業計画に基づき、コアビジネスである自動車関連事業への経営資源の集中ならびに有利子負債圧縮のために売却を決定したものであります。</p> <p>(2) 譲渡先 株式会社キャピタルメディカ</p> <p>(3) 売却予定時期 平成19年7月6日</p> <p>(4) T.N.グループハワイ会社の事業内容 資本の額 16,500,000米ドル 持株比率 100% 事業内容 ホテル事業</p> <p>(5) 売却株式数 1,650,900株</p> <p>(6) 売却予定価格 15,500,000米ドル なお、売却予定価格は交渉の結果により変動する可能性があります。</p> <p>(7) 売却後の持分比率 %</p> <p>(8) 売却損益 平成20年3月期の連結決算において約8億円の売却益を計上する見込みであります。交渉の結果により変動する可能性があります。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)東日カーライフグループ	第1回無担保社債	平成16年 9月30日	700 (280)	420 (280)	0.7	無担保社債	平成21年 9月30日
東京日産ドライビングカレッジ(株)	第1回無担保社債	平成17年 9月29日	850 (100)	750 (100)	1.1	無担保社債	平成27年 9月29日
東京日産ドライビングカレッジ(株)	第2回無担保社債	平成17年 9月29日	300	300 (300)	0.5	無担保社債	平成20年 9月29日
合計	-	-	1,850 (380)	1,470 (680)	-	-	-

- (注) 1. 「前期末残高」及び「当期末残高」の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。
2. 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
680	240	100	100	100

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,313	5,581	2.4	-
一年以内返済予定の長期借入金	9,012	3,327	2.3	-
長期借入金 (一年以内返済予定の長期借入金除く)	17,735	10,699	2.5	平成21年4月30日～ 平成37年11月20日
その他の有利子負債				
リース債権譲渡支払債務(1年以内) 1	7,291	-	-	-
長期リース債権譲渡支払債務(1年超)	16,157	-	-	-
合計	59,510	19,608	-	-

- (注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. 1は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。
3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,721	4,086	771	80

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	1	7,162		2,818		
2. 売掛金		-		19		
3. 前払費用		93		112		
4. 未収入金	2	827		631		
5. その他		0		10		
流動資産合計		8,082	14.0	3,592	7.7	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	1	12,706		12,495		
減価償却累計額		6,518	6,188	6,617	5,877	
2. 構築物		978		951		
減価償却累計額		641	337	632	319	
3. 機械装置		22		20		
減価償却累計額		20	2	18	2	
4. 車両運搬具		2		2		
減価償却累計額		0	1	1	0	
5. 工具・器具及び備品		1,152		1,031		
減価償却累計額		906	246	825	205	
6. 土地	1		20,863		20,924	
7. 建設仮勘定			2		-	
有形固定資産合計			27,641		27,329	58.5
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア			191		180	
2. 電話加入権			18		17	
無形固定資産合計			210		198	0.4
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	1		3,144		1,784	
2. 関係会社株式			15,707		13,697	
3. 従業員長期貸付金			5		3	
4. 関係会社長期貸付金			12,956		10,459	
5. 長期前払費用			92		79	
6. 敷金			794		754	
7. 破産更生債権等			31		13	
8. その他			710		683	
9. 関係会社投資等損失引当金			-		11,825	
10. 投資評価引当金			4,044		-	
11. 貸倒引当金			7,534		10	
投資その他の資産合計			21,864	37.8	15,640	33.4
固定資産合計			49,716	86.0	43,169	92.3
資産合計			57,798	100.0	46,761	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		7		131	
2. 短期借入金	1	3,750		5,382	
3. 一年以内返済予定の長期借入金	1	7,604		3,186	
4. 一年以内償還予定の社債	1	280		280	
5. 未払金	2	33		57	
6. 未払費用	2	410		142	
7. 未払法人税等		1,518		40	
8. 未払消費税等		409		-	
9. 前受金	2	1,250		57	
10. 預り金	2	14,956		12,768	
11. 賞与引当金		4		4	
流動負債合計		30,225	52.3	22,050	47.1
固定負債					
1. 社債	1	420		140	
2. 長期借入金	1	13,538		9,170	
3. 繰延税金負債		827		434	
4. 退職給付引当金		31		44	
5. 長期未払金		72		25	
6. 長期預り金	1	10		559	
7. 関係会社事業損失引当金		39		-	
固定負債合計		14,939	25.8	10,374	22.2
負債合計		45,165	78.1	32,424	69.3
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		12,313		13,752	
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		896		2,335	
資本剰余金合計		896		2,335	
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		87		87	
(2) その他利益剰余金					
圧縮記帳積立金		279		632	
圧縮記帳特別勘定積立金		352		-	
別途積立金		2,600		2,600	
繰越利益剰余金		4,457		5,024	
利益剰余金合計		1,138		1,704	
4. 自己株式		11		11	
株主資本合計		12,060	20.9	14,370	30.7
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		573		34	
評価・換算差額等合計		573	1.0	34	0.0
純資産合計		12,633	21.9	14,336	30.7
負債純資産合計		57,798	100.0	46,761	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高	2		4,161	100.0	3,958	100.0	
売上原価			2,507	60.3	2,822	71.3	
売上総利益			1,653	39.7	1,135	28.7	
販売費及び一般管理費	1		1,133	27.2	1,119	28.3	
営業利益			519	12.5	15	0.4	
営業外収益							
1.受取利息		12			223		
2.受取配当金		40			65		
3.雑益		8	61	1.5	8	298	7.5
営業外費用							
1.支払割賦手数料		4			-		
2.支払利息		804			800		
3.貸倒引当金繰入額		6			3		
4.株式交付費		-			113		
5.雑損		139	955	23.0	141	1,058	26.7
経常損失			374	9.0		744	18.8
特別利益							
1.固定資産売却益	3	7,729			1,737		
2.関係会社株式売却益		-			155		
3.投資評価引当金戻入益		313			-		
4.投資有価証券売却益		137			-		
5.貸倒引当金戻入益		85			-		
6.その他		-	8,264	198.6	3	1,896	47.9
特別損失							
1.関係会社投資等損失引当金繰入額		-			1,225		
2.投資有価証券評価損		-			348		
3.固定資産除却・売却損	4	747			124		
4.投資評価引当金繰入額		3,544			-		
5.貸倒引当金繰入額	5	1,815			-		
6.減損損失	6	1,534			-		
7.期限前返済精算金等		72			-		
8.関係会社事業損失引当金繰入額		39			-		
9.関係会社株式評価損		30			-		
10.関係会社株式売却損		9			-		
11.その他		-	7,792	187.2	16	1,715	43.3
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()			98	2.4		564	14.2
法人税、住民税及び事業税		1,765			2		
法人税等調整額		434	2,199	52.9	-	2	0.1
当期純損失			2,100	50.5		566	14.3

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
売上原価					
減価償却費		932	37.2	550	19.5
維持・管理費		452	18.0	338	12.0
賃借料		843	33.7	1,516	53.7
業務受託料		200	8.0	400	14.2
支払利息		28	1.1	-	-
その他		50	2.0	17	0.6
合計		2,507	100.0	2,822	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				圧縮記帳積立金	圧縮記帳特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
平成18年3月31日残高(百万円)	12,313	896	69	-	-	2,600	1,530
事業年度中の変動額							
利益準備金の積立(注)			18				18
圧縮記帳積立金の積立				279			279
圧縮記帳特別勘定積立金の積立					352		352
剰余金の配当(注)							175
当期純損失							2,100
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(百万円)	-	-	18	279	352	-	2,927
平成19年3月31日残高(百万円)	12,313	896	87	279	352	2,600	4,457

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	10	14,338	1,328	1,328	15,666
事業年度中の変動額					
利益準備金の積立(注)		-			-
圧縮記帳積立金の積立		-			-
圧縮記帳特別勘定積立金の積立		-			-
剰余金の配当(注)		175			175
当期純損失		2,100			2,100
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			754	754	754
事業年度中の変動額合計(百万円)	0	2,277	754	754	3,032
平成19年3月31日残高(百万円)	11	12,060	573	573	12,633

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				圧縮記帳積立金	圧縮記帳特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
平成19年3月31日残高(百万円)	12,313	896	87	279	352	2,600	4,457
事業年度中の変動額							
新株の発行	1,438	1,438					
圧縮記帳積立金の積立				352			
圧縮記帳特別勘定積立金の取崩					352		
当期純損失							566
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(百万円)	1,438	1,438	-	352	352	-	566
平成20年3月31日残高(百万円)	13,752	2,335	87	632	-	2,600	5,024

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	11	12,060	573	573	12,633
事業年度中の変動額					
新株の発行		2,877			2,877
圧縮記帳積立金の積立		352			352
圧縮記帳特別勘定積立金の取崩		352			352
当期純損失		566			566
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			607	607	607
事業年度中の変動額合計(百万円)	0	2,310	607	607	1,702
平成20年3月31日残高(百万円)	11	14,370	34	34	14,336

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(継続企業の前提に関する注記)</p> <p>当社は、当事業年度において374百万円の経常損失及び2,100百万円の当期純損失を計上しております。</p> <p>当事業年度は、固定資産の売却等により担保提供が可能な資産が減少していることに加え、当社の経営改善計画が今後大幅に達成されない場合には、借換えを含む新たな資金調達に支障をきたす可能性もあります。</p> <p>当該状況により、当事業年度において、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消するため当社グループの構造改革を織り込んだ経営改善計画を策定しております。</p> <p>新車販売の収益力向上</p> <p>法人から個人のお客さまへの販売比率を増やすため、都心部の拠店は統廃合して郊外の拠店に再配置し、抜本的な活動コストの見直しを行います。</p> <p>リース収入の拡大</p> <p>中小法人をメインターゲットとして、新車リースはもとより、メンテナンス受託商品の開発・販売を軸に、中古車、保険等の提案にも注力いたします。</p> <p>中古車販売の収益力向上</p> <p>小売業に特化し、大規模展示場における回転率の向上を図り、大幅な収益効率の向上を目指します。また、卸売事業については、一部アウトソーシング化を進め、営業費の圧縮を図ります。</p> <p>車検入庫の拡大</p> <p>ノーブランド・短時間車検、価格の透明性を掲げ、車検に特化した店舗・フランチャイズ店の拡充を視野に入れた事業の展開により、収益の拡大を図って参ります。</p> <p>資金調達面においては、平成19年4月23日に関係金融機関とコミットメントライン契約(総貸付極度額60億円、契約期間平成19年4月23日から平成20年4月18日)を締結するなどにより、資金調達の目処は立っております。当該コミットメントライン契約には、財務制限条項が付されており、翌中間時点で通年営業黒字を達成できない場合に当該条項に抵触することとなっておりますが、経営改善計画の達成により回避できるものと考えております。当社は、当社グループが策定した経営改善計画を確実に遂行することにより、継続企業の前提に関する重要な疑義は解消できるものと判断しております。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>(継続企業の前提に関する注記)</p> <p>当社は、前事業年度において374百万円の経常損失、2,100百万円の当期純損失を計上し、当中間会計期間においても477百万円の経常損失、625百万円の間接純損失を計上しており、損失計上が継続する状況を解消できない場合に、借換えを含む新たな資金調達に支障をきたす可能性があり、当社の継続企業の前提に関し重要な疑義が存在してまいりました。</p> <p>このような状況を解消するため、当社グループの財政状況、収益力を抜本的に見直し、新たな現状認識に立った3ヶ年の中期経営計画(TR-10)を昨年10月に策定し、収益力向上を図るため、コアビジネスへの集中、コスト削減、ノンコア事業の整理等を中心としたグループ改革に取り組み、ほぼ計画通りに推移してまいりました。また、財務体質の強化のため、昨年9月のリース事業の非連結化及び、本年2月の日産ネットワークホールディングス株式会社を割当先とした第三者割当増資の実施により、資本の増強と借入金の圧縮を実行いたしました。これにより「TR-10」の目標である有利子負債200億円の達成に向け、確実に前進いたしました。その結果、当連結会計年度において収益力の向上により営業利益583百万円となりました。また、経常損益につきましては552百万円の損失となりましたが、前年同期比で1,181百万円の大改善となりました。</p> <p>当社グループは引き続き「TR-10」に沿って収益力の強化に取り組んでまいります。具体的な取り組みは次の通りです。</p> <p>コア事業(東京日産)ビジネスモデル再構築</p> <p>東京日産自動車販売(株)では、個人のお客さまを中心としたマーケットに経営資源を集中して、より地域に密着した営業活動を通じてお客さまとの持続的なパートナーシップを築き、カーライフ全般にわたってお客さま満足を提供してまいります。</p> <p>店舗の運営は、少人数でのチームワークを基本とし、ローコストで効率的な運営を推進します。なお、グループの事業再編の過程で一部取り込んだ中古車販売により、収益力を拡大してまいります。なお、大口法人向けの販売については、平成20年4月に抜本的な見直しを行い、日産自動車のフリート戦略に集約いたしました。</p> <p>中古車事業の収益構造改善</p> <p>中古車事業については小売店舗・買取店舗の店舗数を減らし、コストの削減を進めてまいりました。東京日産での下取車の販売の他、カーネット車楽によるノーブランドの仕入販売のバランスをとりながら商品ミックスの検討を行い、グループ全体の中古車事業の収益構造の改善を進めてまいります。</p> <p>資金調達面においては、平成20年4月15日に関係金融機関とコミットメントライン契約(貸付極度額60億円、契約期間平成20年4月15日から平成20年10月20日)の締結などにより資金調達の目処は立っております。当該コミットメントライン契約には、財務制限条項が付されており、平成20年3月期決算発表時に公表する、平成21年3月期通期連結業績予想において通年営業黒字を達成できない場合に当該条項に抵触することとなっておりますが、当該条項には抵触しておりません。</p> <p>中期経営計画が順調に推移しており改善の途上であることから、継続企業の前提に関する重要な疑義は解消できるものと確信しております。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ...総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ...期末日前1ヶ月の市場価格の 平均に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は 総平均法により算定) 時価のないもの ...総平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物のうち賃貸併用ビル 及び平成10年 4月 1日以降に取得 した建物(その付属設備を除く。) については定額法を採用して おります。 なお、耐用年数については、法人 税法に規定する方法と同一の基 準によっております。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物のうち賃貸併用ビル 及び平成10年 4月 1日以降に取得 した建物(その付属設備を除く。) については定額法を採用して おります。 なお、耐用年数については、法人 税法に規定する方法と同一の基 準によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業 年度より、平成19年 4月 1日以 降に取得した有形固定資産につ いて、改正後の法人税法に基づ く減価償却の方法に変更して おります。 これにより、営業利益は8百万 円減少し、経常損失及び税引前 当期純損失は、それぞれ同額増 加しております。 なお、この変更は当事業年度か ら実施しておりましたが、当中 間会計期間においては、当該会 計処理を採用しておりません。 これは減価償却計算に関するシ ステム対応に時間を要したため 、システム変更が間に合わなかつ たことによるものであります。 この変更が中間損益計算書に与 える影響は、従来と同一の基準 に比べ、営業損失、経常損失及 び税引前中間純損失はそれぞれ 1百万円増加しております。
	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益は19百万円減少し、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ同額増加しております。 なお、この変更は当事業年度から実施しておりましたが、当中間会計期間においては、当該会計処理を採用しておりません。これは減価償却計算に関するシステム対応に時間を要したため、システム変更が間に合わなかったことによるものであります。 この変更が中間損益計算書に与える影響は、従来と同一の基準に比べ、営業損失、経常損失及び税引前中間純損失はそれぞれ9百万円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>
4. 重要な繰延資産の処理方法		新株交付費については、支出時に全額費用処理しております。
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)</p> <p>(3) 投資評価引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案して計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 関係会社投資等損失引当金 関係会社への投資、債権額及び債権額を超える債務超過額に係る損失に備えるため、関係会社等の財政状態を勘案して計上しております。</p> <p>(3)</p>
	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(4) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額を計上しております。</p>	<p>(4) 賞与引当金 同 左</p>

	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 数理計算上の差異 ...各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する出資金額及び貸付金等の債権を超えて、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。</p>	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 数理計算上の差異 ...各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(従来は15年でありましたが、当事業年度は13年となっております。)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。 (追加情報) 数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしておりますが、従業員の平均残存勤務期間を見直した結果、当事業年度より数理計算上の差異の処理年数を従来の15年から13年に変更しております。なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>(6)</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、ヘッジ会計の特例処理の要件を充たす金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 金利スワップ取引..... 金利変動リスクを低減する目的で利用しております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 対象資産、負債の範囲内で取り組んでおり、投機的な取引は行わない方針であります。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p>

	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引..... ヘッジ開始時から有効性判定時点までの、ヘッジ手段及びヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計額を比較する方法によっております。 なお、特例処理を採用している金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 当社のデリバティブ取引に関する管理方針である「市場リスク管理規定」に基づき、取引実施部署において厳正な管理を行い、内部牽制機能が有効に作用する体制をとっております。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同 左</p>
<p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は投資その他の資産の「その他」に計上し、法人税法の規定する期間と同一の期間にわたり償却しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は12,633百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(貸借対照表) 前事業年度において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「敷金」は、総資産の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度における「敷金」は555百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表) 従来、当社は関係会社に対するの財政状態を勘案し、投資額については「投資評価引当金」、債権額については「貸倒引当金」、債権額を超える債務超過額については「関係会社事業損失引当金」にて表示しておりましたが、当事業年度より「関係会社投資等損失引当金」としてまとめて表示することといたしました。 なお、前事業年度の貸倒引当金に含まれる「関係会社投資等損失引当金」は7,528百万円であります。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(子会社㈱カーネット車楽に関する過年度決算修正について) 当社会社である㈱カーネット車楽において、内部統制に関する体制の整備不足等から、過年度の決算を修正すべき事項が生じました。これに伴い、平成17年3月期から平成19年3月中間期までの財務諸表を訂正しております。 なお、会社法に基づく計算書類では、当該累積訂正額を当事業年度において過年度損益修正損として特別損失に計上しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)				当事業年度 (平成20年3月31日)			
1 担保資産				1 担保資産			
担保提供資産		担保権によって担保 されている債務		担保提供資産		担保権によって担保 されている債務	
区分	帳簿価額 (百万円)	区分	期末残高 (百万円)	区分	帳簿価額 (百万円)	区分	期末残高 (百万円)
預金	378			預金	378	短期借入金	5,008
建物	3,801	短期借入金	2,766	建物	3,447	長期借入金	12,356
土地	18,037	長期借入金	19,327	土地	18,208	(一年以内 返済分含む)	
投資有価証券	557	(一年以内 返済分含む)		投資有価証券	1,570	社債	420
						(一年以内 返済分含む)	
合計	22,775	合計	22,138			長期預り金	500
				合計	23,604	合計	18,284
2 関係会社に係る注記区分				2 関係会社に係る注記区分			
掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。				掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。			
未収入金		724百万円		未収入金		69百万円	
未払金		14百万円		未払金		29百万円	
未払費用		88百万円		未払費用		68百万円	
預り金		14,931百万円		前受金		39百万円	
				預り金		12,753百万円	
3 保証債務				3 保証債務			
㈱車検館(関係会社)の仕入債務		1百万円		㈱車検館(関係会社)の仕入債務		0百万円	
㈱エース・オートリース (関係会社)の借入金等		13,659百万円		㈱エース・オートリース (関連会社)の借入金等		4,830百万円	
T.N.C.オートモティブ (関係会社)の借入金		270百万円		T.N.C.オートモティブ会社 (関係会社)の借入金		231百万円	
東京日産ドライビングカレッジ (関係会社)の社債		1,150百万円		東京日産ドライビングカレッジ (関係会社)の社債		1,050百万円	
従業員の財形貯蓄住宅資金制度		18百万円		従業員の財形貯蓄住宅資金制度		15百万円	
合計		15,098百万円		合計		6,127百万円	
4				4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行 5社とコミットメント契約を締結しております。 これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残 高は次のとおりであります。			
				コミットメントの総額		6,000百万円	
				借入実行残高		6,000百万円	
				差引額		-	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																																																																								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">89百万円</td></tr> <tr><td>給料手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">224百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">67百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">114百万円</td></tr> <tr><td>賃借料及び設備費</td><td style="text-align: right;">71百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">143百万円</td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td style="text-align: right;">89百万円</td></tr> <tr><td>雑費</td><td style="text-align: right;">208百万円</td></tr> <tr><td>販売費に属する費用のおおよその割合</td><td style="text-align: right;">0%</td></tr> <tr><td>一般管理費に属する費用のおおよその割合</td><td style="text-align: right;">100%</td></tr> </table> <p>2 関係会社との取引に係る主なものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">3,629百万円</td></tr> </table> <p>3 内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>西五反田ビル土地建物売却益</td><td style="text-align: right;">5,799百万円</td></tr> <tr><td>荒川ビル土地建物売却益</td><td style="text-align: right;">837百万円</td></tr> <tr><td>杉並ビル土地建物売却益</td><td style="text-align: right;">452百万円</td></tr> <tr><td>葛飾土地</td><td style="text-align: right;">416百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">223百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;">7,729百万円</td></tr> </table> <p>4 内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地建物売却損</td><td style="text-align: right;">737百万円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>その他除却損</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;">747百万円</td></tr> </table> <p>5 貸倒引当金繰入額は関係会社に対するものであります。</p> <p>6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">主な用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都 (世田谷区)</td> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">1,534</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分に従い、主として店舗ごとに資産グループ化を行っております。 組織変更に伴い資産グループを見直した結果、資産性が著しく低下した上記物件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,534百万円)として特別損失に計上しました。 なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを3.57%で割り引いて算定しております。</p>	役員報酬	89百万円	給料手当及び賞与	224百万円	福利厚生費	67百万円	賞与引当金繰入額	4百万円	租税公課	114百万円	賃借料及び設備費	71百万円	減価償却費	143百万円	業務委託料	89百万円	雑費	208百万円	販売費に属する費用のおおよその割合	0%	一般管理費に属する費用のおおよその割合	100%	売上高	3,629百万円	西五反田ビル土地建物売却益	5,799百万円	荒川ビル土地建物売却益	837百万円	杉並ビル土地建物売却益	452百万円	葛飾土地	416百万円	その他	223百万円	合計	7,729百万円	土地建物売却損	737百万円	撤去費用	3百万円	その他除却損	5百万円	合計	747百万円	場所	主な用途	種類	減損損失 (百万円)	東京都 (世田谷区)	店舗	土地	1,534	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">86百万円</td></tr> <tr><td>給料手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">267百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">74百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">121百万円</td></tr> <tr><td>賃借料及び設備費</td><td style="text-align: right;">93百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">124百万円</td></tr> <tr><td>雑費</td><td style="text-align: right;">240百万円</td></tr> <tr><td>販売費に属する費用のおおよその割合</td><td style="text-align: right;">0%</td></tr> <tr><td>一般管理費に属する費用のおおよその割合</td><td style="text-align: right;">100%</td></tr> </table> <p>2 関係会社との取引に係る主なものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">3,416百万円</td></tr> </table> <p>3 内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地売却益</td><td style="text-align: right;">1,736百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;">1,737百万円</td></tr> </table> <p>4 内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td>建物除却損</td><td style="text-align: right;">72百万円</td></tr> <tr><td>その他除却損</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;">124百万円</td></tr> </table> <p>5</p> <p>6</p>	役員報酬	86百万円	給料手当及び賞与	267百万円	福利厚生費	74百万円	賞与引当金繰入額	4百万円	租税公課	121百万円	賃借料及び設備費	93百万円	減価償却費	124百万円	雑費	240百万円	販売費に属する費用のおおよその割合	0%	一般管理費に属する費用のおおよその割合	100%	売上高	3,416百万円	土地売却益	1,736百万円	その他	0百万円	合計	1,737百万円	撤去費用	36百万円	建物除却損	72百万円	その他除却損	15百万円	合計	124百万円
役員報酬	89百万円																																																																																								
給料手当及び賞与	224百万円																																																																																								
福利厚生費	67百万円																																																																																								
賞与引当金繰入額	4百万円																																																																																								
租税公課	114百万円																																																																																								
賃借料及び設備費	71百万円																																																																																								
減価償却費	143百万円																																																																																								
業務委託料	89百万円																																																																																								
雑費	208百万円																																																																																								
販売費に属する費用のおおよその割合	0%																																																																																								
一般管理費に属する費用のおおよその割合	100%																																																																																								
売上高	3,629百万円																																																																																								
西五反田ビル土地建物売却益	5,799百万円																																																																																								
荒川ビル土地建物売却益	837百万円																																																																																								
杉並ビル土地建物売却益	452百万円																																																																																								
葛飾土地	416百万円																																																																																								
その他	223百万円																																																																																								
合計	7,729百万円																																																																																								
土地建物売却損	737百万円																																																																																								
撤去費用	3百万円																																																																																								
その他除却損	5百万円																																																																																								
合計	747百万円																																																																																								
場所	主な用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																																						
東京都 (世田谷区)	店舗	土地	1,534																																																																																						
役員報酬	86百万円																																																																																								
給料手当及び賞与	267百万円																																																																																								
福利厚生費	74百万円																																																																																								
賞与引当金繰入額	4百万円																																																																																								
租税公課	121百万円																																																																																								
賃借料及び設備費	93百万円																																																																																								
減価償却費	124百万円																																																																																								
雑費	240百万円																																																																																								
販売費に属する費用のおおよその割合	0%																																																																																								
一般管理費に属する費用のおおよその割合	100%																																																																																								
売上高	3,416百万円																																																																																								
土地売却益	1,736百万円																																																																																								
その他	0百万円																																																																																								
合計	1,737百万円																																																																																								
撤去費用	36百万円																																																																																								
建物除却損	72百万円																																																																																								
その他除却損	15百万円																																																																																								
合計	124百万円																																																																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	32,775	2,374	-	35,149
合計	32,775	2,374	-	35,149

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,374株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	35,149	2,980	-	38,129
合計	35,149	2,980	-	38,129

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,980株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
オペレーティング・リース取引 未経過リース料		オペレーティング・リース取引 未経過リース料	
1年内	23百万円	1年内	5百万円
1年超	-百万円	1年超	11百万円
合計	23百万円	合計	16百万円

(有価証券関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	339	1,215	876

(注) 関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	339	698	359

(注) 関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) (百万円)		1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) (百万円)	
(1)流動資産		(1)流動資産	
未払事業税	97	未払事業税	15
その他	2	その他	2
小計	99	小計	18
評価性引当額	99	評価性引当額	18
計	-	計	-
(2)固定資産		(2)固定資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,277	貸倒引当金	2,533
投資評価引当金	1,773	関係会社投資等損失引当金	1,494
子会社株式評価損	447	関係会社株式評価損	634
長期未払金	29	有価証券等評価損	32
その他	62	退職給付引当金	18
小計	4,590	長期未払金	10
評価性引当額	4,590	その他有価証券評価差額金	13
計	-	その他	0
繰延税金資産合計	-	小計	4,737
		評価性引当額	4,737
		計	-
(繰延税金負債)		繰延税金資産合計	
固定負債			-
その他有価証券評価差額金	393	(繰延税金負債)	
圧縮記帳特別勘定積立金	242	固定負債	
圧縮記帳積立金	192	圧縮記帳積立金	434
繰延税金負債合計	827	繰延税金負債合計	434
		繰延税金負債の純額	434
繰延税金負債の純額	827		
2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7 %	法定実効税率	40.7 %
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9 %	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	48.6 %	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.0 %
住民税均等割等	2.0 %	住民税均等割等	0.4 %
評価性引当額の増加額	2,318.8 %	評価性引当額	47.4 %
外国税額控除による影響額	24.8 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.4 %
還付法人税による影響額	27.7 %		
収用等の特別控除による影響額	17.4 %		
所得税控除による影響額	15.6 %		
その他	2.3 %		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2,229.0 %		

[次へ](#)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 287円50銭	1株当たり純資産額 215円28銭
1株当たり当期純損失 47円80銭	1株当たり当期純損失 11円93銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
同 左	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純損失(百万円)	2,100	566
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(百万円)	2,100	566
期中平均株式数(千株)	43,944	47,471

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>(子会社株式の売却について) 当社は、T.N.グループハワイ会社の発行済株式数の全数を売却することを平成19年6月6日開催の取締役会にて決議し、平成19年6月29日までに売買契約書を締結する予定であります。</p> <p>(1) 株式売却の理由 グループ中期事業計画に基づき、コアビジネスである自動車関連事業への経営資源の集中ならびに有利子負債圧縮のために売却を決定したものであります。</p> <p>(2) 譲渡先 株式会社キャピタルメディカ</p> <p>(3) 売却予定時期 平成19年7月6日</p> <p>(4) T.N.グループハワイ会社の事業内容 資本の額 16,500,000米ドル 持株比率 100% 事業内容 ホテル事業</p> <p>(5) 売却株式数 1,650,900株</p> <p>(6) 売却予定価格 15,500,000米ドル なお、売却価格は、交渉の結果により変動する可能性があります。</p> <p>(7) 売却後の持分比率 %</p> <p>(8) 売却損益 平成20年3月期の決算への影響額は軽微となる見込みであります。交渉の結果により変動する可能性があります。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	其他有価証券	中央自動車工業(株)	1,060,000	391
		(株)アルファ	329,000	386
		東洋ゴム工業(株)	882,000	251
		日産部品中央販売(株)	107,250	143
		(株)T O K A I	277,000	112
		新晃工業(株)	200,000	107
		ダイワ精工(株)	540,000	94
		(株)ユニマツライフ	63,900	74
		(株)丹青社	186,000	70
		(株)太洋商会	50,000	41
	その他(8銘柄)	1,871,862	111	
計		5,567,012	1,784	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	12,706	354	565	12,495	6,617	440	5,877
構築物	978	55	82	951	632	61	319
機械装置	22	-	2	20	18	0	2
車両運搬具	2	-	-	2	1	0	0
工具・器具及び備品	1,152	52	173	1,031	825	82	205
土地	20,863	1,139	1,078	20,924	-	-	20,924
建設仮勘定	2	-	2	-	-	-	-
有形固定資産計	35,727	1,602	1,904	35,425	8,096	585	27,329
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	419	238	74	180
電話加入権	-	-	-	35	17	0	17
無形固定資産計	-	-	-	454	255	75	198
長期前払費用	209	1	13	198	118	13	79

(注) 1. 主な当期増加額は下記のとおりであります。

建物	三鷹(店舗用)	122百万円
	立川(店舗用)	95百万円
土地	新宿(賃貸用)	554百万円
	村山(店舗用)	585百万円

2. 主な当期減少額は下記のとおりであります。

建物	方南町(店舗用)除却	232百万円
	豊島(店舗用)売却	167百万円
土地	豊島(店舗用)売却	1,078百万円

3. 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び、「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	6	9	-	5	10
賞与引当金	4	4	4	-	4
関係会社投資等損失引当金	11,611	1,313	1,010	88	11,825

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替によるものであります。

2. 関係会社投資等損失引当金の当期減少額(その他)は、関係会社への引当金の戻入れによるものであります。

3. 「表示方法の変更」に記載のとおり、従来、当社は関係会社に対しての財政状態を勘案し、投資額については「投資評価引当金」、債権額については「貸倒引当金」、債権額を超える債務超過額については「関係会社事業損失引当金」にて表示しておりましたが、当事業年度より「関係会社投資等損失引当金」としてまとめて表示することといたしました。

なお、前期末残高の関係会社投資等損失引当金に含まれる「貸倒引当金」は7,528百万円、「投資評価引当金」は4,044百万円、「関係会社事業損失引当金」は39百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a. 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	2,401
定期預金	378
その他	38
小計	2,817
合計	2,818

b. 関係会社株式

関係会社名	金額(百万円)
東京日産自動車販売(株)	9,000
(株)エース・オートサービス	1,340
T.N.C.オートモーティブ会社	952
(株)エース・オートリース	798
(株)車検館	490
その他	1,116
合計	13,697

c . 関係会社長期貸付金

関係会社名	金額(百万円)
(株)カーネット車楽	4,756
(株)キャピタル	1,874
(株)エース・オートリース	1,000
(株)ジャガー東京	1,272
(株)東日フリート	962
その他	593
合計	10,459

負債の部

a . 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
みらい建設工業(株)	122
(株)山武	2
東邦通信工業(株)	1
社団法人日本監督士協会	1
大成温調(株)	1
その他	3
合計	131

(ロ) 期日別内訳

期日	平成20年 4月	5月	6月	7月	合計
金額(百万円)	0	1	4	124	131

b . 短期借入金

区分	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	2,650
三菱UFJ信託銀行(株)	2,232
(株)三井住友銀行	500
合計	5,382

c . 一年以内返済予定の長期借入金

区分	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	1,023
(株)みずほコーポレート銀行	840
三菱UFJ信託銀行(株)	440
(株)あおぞら銀行	325
(株)三菱東京UFJ銀行	258
その他	300
合計	3,186

d . 預り金

区分	金額(百万円)
東京日産自動車販売(株)	12,101
(株)車検館	250
(株)エーススタッフ	121
(株)東日カーライフマネジメント	116
葵交通(株)	101
その他	77
合計	12,768

e . 長期借入金

区分	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	3,620
(株)損害保険ジャパン	1,000
(株)東京海上日動火災保険(株)	1,000
日本興亜損害保険(株)	1,000
(株)みずほコーポレート銀行	820
(株)関西アーバン	750
その他	980
合計	9,170

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき210円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 <ホームページアドレス http://www.tn-carlife.co.jp/ >
株主に対する特典	なし

(注) 当社は単元未満株主の権利に関し、定款で次のとおり定めております。

第10条(単元未満株式についての権利)

当社の株主(実質株主を含む。以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割り当ておよび募集新株予約権の割り当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第95期)(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成19年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

(第96期中)(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)平成19年12月17日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(減損損失の計上)の規定に基づく臨時報告書を平成20年4月23日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成20年2月15日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成20年2月4日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(投資有価証券評価損の計上)にの規定に基づく臨時報告書を平成19年10月5日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(子会社株式の譲渡)の規定に基づく臨時報告書を平成19年6月7日関東財務局長に提出。

(4) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度(第93期)(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)平成19年6月15日関東財務局長に提出。

事業年度(第94期)(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成19年6月15日関東財務局長に提出。

(5) 半期報告書の訂正報告書

事業年度(第94期中)(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)平成19年7月20日関東財務局長に提出。

事業年度(第94期中)(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)平成19年6月15日関東財務局長に提出。

事業年度(第95期中)(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)平成19年6月15日関東財務局長に提出。

(6) 有価証券届出書(第三者割当増資)及びその添付書類を平成20年1月18日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

株式会社東日カーライフグループ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 楠 原 利 和

指定社員
業務執行社員 公認会計士 椿 慎 美

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東日カーライフグループの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東日カーライフグループ及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は当連結会計年度において278百万円の営業損失、1,734百万円の経常損失を計上しており、また、当連結会計年度における固定資産の売却等により担保提供が可能な資産が減少していることに加え、会社グループ内事業会社の経営改善計画が今後大幅に達成されない場合には、借換えを含む新たな資金調達に支障をきたす可能性があり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。
2. 追加情報に記載されているとおり、会社の連結子会社である㈱カーネット車楽において、内部統制に関する体制の整備不足等から、過年度の決算を修正すべき事項が生じた。これに伴い、会社は過年度の連結財務諸表の訂正を行っている。なお、会社は会社法に基づく連結計算書類では、当該累積訂正額を当連結会計年度において過年度損益修正損として特別損失に計上している。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年6月6日開催の取締役会において連結子会社であるT.N.グループハワイ会社の発行済株式の全数売却を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない、
以上

(注) 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

株式会社東日カーライフグループ

取締役会 御中

アーク監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三浦 昭彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 赤荻 隆

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東日カーライフグループの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東日カーライフグループ及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は前連結会計年度において278百万円の営業損失、1,734百万円の経常損失を計上しており、損失計上が継続する状況が解消できない場合に、借換えを含む新たな資金調達に支障をきたす可能性があり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。
2. 連結財務諸表作成のための重要な事項に記載のとおり、会社は当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

株式会社東日カーライフグループ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 楠 原 利 和

指定社員
業務執行社員 公認会計士 椿 慎 美

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東日カーライフグループの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第95期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東日カーライフグループの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は当事業年度において374百万円の経常損失、2,100百万円の当期純損失を計上しており、また、当事業年度における固定資産の売却等により担保提供が可能な資産が減少していることに加え、会社の経営改善計画が今後大幅に達成されない場合には、借換えを含む新たな資金調達に支障をきたす可能性があり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。
2. 追加情報に記載されているとおり、会社の子会社である(株)カーネット車楽において、内部統制に関する体制の整備不足等から、過年度の決算を修正すべき事項が生じた。これに伴い、会社は過年度の財務諸表の訂正を行っている。なお、会社は会社法に基づく計算書類では、当該累積訂正額を過年度損益修正損として特別損失に計上している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

株式会社東日カーライフグループ

取締役会 御中

アーク監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三浦 昭彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 赤荻 隆

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東日カーライフグループの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第96期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東日カーライフグループの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は前事業年度において374百万円の経常損失、2,100百万円の当期純損失を計上しており、損失計上が継続する状況が解消できない場合に、借換えを含む新たな資金調達に支障をきたす可能性があり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような疑義の影響を財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。